

令和元年度

定期監査報告書

南房総市監査委員

南 監 第 9 6 号
令和 2 年 3 月 5 日

南 房 総 市 長 石 井 裕 様
南 房 総 市 議 会 議 長 飯 田 彰 一 様
南 房 総 市 教 育 委 員 会 教 育 長 三 幣 貞 夫 様
南 房 総 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長 吉 本 晃 様
南 房 総 市 農 業 委 員 会 会 長 能 重 錦 一 郎 様
南 房 総 市 固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員 長 荒 井 光 夫 様

南房総市監査委員 福 原 孝 雄

南房総市監査委員 辻 貞 夫

令和元年度定期監査結果報告書の提出について

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第9項の規定により監査結果に関する報告書を提出します。

* * * 目 次 * * *

監査の概要・結果	1
職員の数及び定数	2
総務部	総務課	3
	秘書広報課	5
	企画財政課	7
	管財契約課	11
	復興支援課	13
保健福祉部	社会福祉課	15
	健康支援課	18
市民生活部	市民課	21
	保険年金課	24
	税務課	26
	消防防災課	28
農林水産部	農林水産課	30
商工観光部	商工課	33
	観光プロモーション課	35
建設環境部	建設課	37
	環境保全課	40
教育委員会	教育総務課	44
	子ども教育課	47
	生涯学習課	51
朝夷行政センター	53
会計課	54
議会事務局	55
監査委員事務局	56
選挙管理委員会事務局	57
農業委員会事務局	58
固定資産評価審査委員会	59
富山国保病院	60
水道局	62
会計別予算執行状況	65

定期監査報告書

1 監査の実施期日

令和2年1月23日から令和2年2月27日まで

2 監査の対象

総務部……………総務課・秘書広報課・企画財政課・管財契約課・復興支援課

保健福祉部……………社会福祉課・健康支援課

市民生活部……………市民課・保険年金課・税務課・消防防災課

農林水産部……………農林水産課

商工観光部……………商工課・観光プロモーション課

建設環境部……………建設課・環境保全課

教育委員会……………教育総務課・子ども教育課・生涯学習課

朝夷行政センター・会計課・議会事務局・監査委員事務局・選挙管理委員会事務局・
農業委員会事務局・固定資産評価審査委員会・富山国保病院・水道局

3 監査の方法

監査にあたっては、各所管の財務に関する事務の執行が、地方自治法第2条第14項及び第15項の趣旨に沿ってなされているかどうかを主眼として、提出された監査資料を調査するとともに、関係職員から内容を聴取することにより、効果ある監査の実施に努めた。

4 監査の結果

監査対象とした各部課等の事務事業の執行状況は、ほぼ順調に推移しており、おおむね適正なものと認められた。

なお、個別の審査概要と所見は、次に述べるとおりである。

職員の現数及び定数

職員の現数及び定数は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	現 数	定 数	比 較	備 考
市長の事務部局の職員	341	380	Δ 39	
総 務 部	56	340	Δ 38	派遣(4)及び再任用(1)含む
保 健 福 祉 部	57			
市 民 生 活 部	73			派遣(1)含む
農 林 水 産 部	25			再任用(1)含む
商 工 観 光 部	20			派遣(1)含む
建 設 環 境 部	55			派遣(1)含む
会 計 課	5			
朝 夷 行 政 セ ン タ ー	11			
富 山 国 保 病 院	39			40
議会の事務部局の職員	5	7	Δ 2	再任用(1)含む
選挙管理委員会の事務部局の職員	0	3	Δ 3	併任(3)
教育委員会の事務部局の職員	138	160	Δ 22	再任用(1)含む
農業委員会の事務部局の職員	4	6	Δ 2	
監査委員の事務部局の職員	2	2	0	
固定資産評価審査委員会の事務部局の職員	0	2	Δ 2	併任(3)
水道事業の職員	20	30	Δ 10	
計	510	590	Δ 80	

※現数は、定数外の者も含む。定数外＝併任・休職・育児休業・派遣等 (令和元年12月31日現在)

※定数は、南房総市職員定数条例による。

総務部

総務課

1 事務の概要

総務課には、総務グループ及び人事給与グループが置かれている。

分掌事務としては、公告式、法制、市例規集の編集、文書管理、情報公開及び個人情報保護、行政組織、定員適正化計画、職員の任免・定数、安全衛生管理、給与、福利厚生、研修及び人材育成に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（令和元年12月31日現在）

（単位：人）

区分	課長	グループ長	主査	副主査	主任主事	主事	計
総務課	1	2	1	4	3	1	12
総務グループ		1		1	1	1	4
人事給与グループ		1	1	3	2		7

- グループ長2人の職名はいずれも副主幹。他に非常勤職員2人を配置している。
- 総務課長、総務グループ長、総務グループ副主査の計3人が選挙管理委員会事務局を併任。
- 千葉県総務部市町村課へ人事給与グループ主任主事1人を派遣

3 予算の執行状況（令和元年12月31日現在）

歳入

（単位：円・％）

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
総務手数料		2,000	19,040	18,320	720	916.0	96.2
総務費委託金		15,000	15,000	15,000	0	100.0	100.0
県移譲事務交付金		876,000	891,000	891,000	0	101.7	100.0
雑入		3,862,000	3,145,915	3,145,915	0	81.5	100.0
計		4,755,000	4,070,955	4,070,235	720	85.6	100.0

歳 出

(単位:円・%)

科 目 \ 区 分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
職員人件費 (特別職)	42,768,000	34,893,982	7,874,018	81.6
職員人件費 (一般職)	3,434,042,000	2,735,057,274	698,984,726	79.6
一般管理費	636,586,000	608,926,281	27,659,719	95.7
文書広報費	20,275,000	14,521,694	5,753,306	71.6
計	4,133,671,000	3,393,399,231	740,271,769	82.1

4 主な事務事業の執行状況

(1) 総合賠償補償保険料・協働のまちづくり活動保険料

市等が法律上の損害賠償責任を負う場合に備えた保険及び市民又は市民団体の協働のまちづくり活動における事故に対する保険に加入し、市民の事故等の発生時に迅速な対応を図っている。

12月末現在の保険請求の状況は、総合賠償補償保険が5件、協働のまちづくり活動保険が5件となっている。

12月末現在の支出負担行為済額は、433万6,347円である。

(2) 職員研修事業

職員の能力開発と公務能率向上を図るため、各種研修を実施している。今年度は12月末現在、安房郡市広域市町村圏事務組合研修に42人、千葉県自治研修センター研修に60人、その他研修に17人参加した。台風の災害対応等により、参加人数は減少している。

12月末現在の支出負担行為済額は、192万3,532円である。

監査の所見

市職員の年齢構成をみると40・50歳代が70%を占めており、かなり偏りが見られる。市職員数の適正規模を捉え、将来を見据えた定員管理を求める。それに伴う組織編成を協議検討されたい。

秘書広報課

1 事務の概要

秘書広報課には、秘書係及び広報広聴係が置かれている。

分掌事務としては、市長及び副市長の秘書、儀式並びにほう賞及び表彰、行政相談・法律相談等、市政に対する懇談会、報道機関との連絡調整、広報刊行物編さん及び発行、市政の啓発及び宣伝に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（令和元年12月31日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	課長補佐 兼係長	主任主事	主任運転手	主 事	計
秘書広報課	1	1	1	1	1	5
秘書係		1(1)	1	1		3(1)
広報広聴係		1(1)			1	2(1)

■（）の人数は、課長補佐が秘書係長と広報広聴係長を兼務していることによる。

3 予算の執行状況（令和元年12月31日現在）

歳 入

（単位：円・％）

科 目 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
雑 入	553,000	983,952	983,952	0	177.9	100.0
計	553,000	983,952	983,952	0	177.9	100.0

歳 出

（単位：円・％）

科 目 \ 区 分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一 般 管 理 費	3,935,000	2,130,317	1,804,683	54.1
文 書 広 報 費	9,629,000	7,837,713	1,791,287	81.4
計	13,564,000	9,968,030	3,595,970	73.5

4 主な事務事業の執行状況

(1) 「市長への手紙」・「市長出前講座」事業

市役所をはじめ、市内施設 10 カ所に提案箱を設置し、市民からの市政に対する意見や提言を受け付けており、12 月末現在で 44 件の意見・提言が寄せられた。うち市ホームページからの受付件数が、20 件となっている。

また、「市長出前講座」は市民から要望のあったテーマについて、市長が地元へ出向き講義を行っている。12 月末現在で 2 回開催された。

(2) 情報発信事業（広報紙発行事業・ホームページ事業）

市政の円滑な運営を図るとともに、市の施策・行事等を市民に周知するため、「広報みなみぼうそう」と「お知らせ版」をそれぞれ 16,100 部、月 1 回発行している。

また、2 千頁以上ある公式ウェブサイト役に役立つ情報が分かりやすく適正に掲載されるようコンテンツを管理している。

12 月末現在の支出負担行為額は、783 万 7,713 円である。

(3) 広報紙・ホームページ有料広告掲載事業

財源確保や地域経済の活性化を図るため、「広報みなみぼうそう」に有料広告を掲載している。

12 月末現在の有料広告掲載料収入済額は、50 万 2,952 円である。

(4) 市長記者会見

記者クラブへニュース素材を提供、市長や教育長が市の公式な見解や情報を説明し、情報発信の機会拡大を図るとともに、記者との直接対話により良好な関係の構築に努めている。(開催実績：9 回、26 件)

企画財政課

1 事務の概要

企画財政課には、総合政策係及び財政係が置かれている。

分掌事務としては、総合計画、過疎計画、地方創生及び行財政改革の進捗管理、国際交流、各種統計、ふるさと納税、公共交通、予算の編成、執行計画及び配当、財政事情の公表、地方交付税、起債等に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（令和元年12月31日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	主 幹	課長 補佐	副主幹 兼係長	係 長	主 査	副主査	主任 主事	主 事	計
企画財政課	1		1	1	1	1	3	4	3	15
総合政策係					1	1	2	3	2	9
財政係				1			1	1	1	4
【定数外】 安房広域派遣		1				1	1			3

■ 他に非常勤職員1人を配置している。

3 予算の執行状況（令和元年12月31日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
地方譲与税	183,000,000	144,125,021	144,125,021	0	78.8	100.0
利子割交付金	3,000,000	2,158,000	2,158,000	0	71.9	100.0
配当割交付金	17,000,000	5,399,000	5,399,000	0	31.8	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	19,000,000	0	0	0	0.0	-
地方消費税 交 付 金	681,000,000	485,340,000	485,340,000	0	71.3	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	10,000,000	6,991,250	6,991,250	0	69.9	100.0

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
自動車取得税 交 付 金	48,000,000	41,875,973	41,875,973	0	87.2	100.0
環境性能割 交 付 金	17,000,000	3,445,000	3,445,000	0	20.3	100.0
地 方 特 例 交 付 金	47,594,000	20,307,000	20,307,000	0	42.7	100.0
地方交付税	9,528,394,000	9,151,330,000	9,151,330,000	0	96.0	100.0
交通安全対策 特別交付金	4,000,000	2,073,000	2,073,000	0	51.8	100.0
総務使用料	1,596,000	1,124,497	1,124,497	0	70.5	100.0
総 務 費 国庫補助金	95,536,000	0	0	0	0.0	-
衛生費県補助金	27,764,000	0	0	0	0.0	-
総務費県補助金	7,500,000	0	0	0	0.0	-
総務費県委託金	8,085,000	7,714,478	7,714,478	0	95.4	100.0
利子及び配当金	68,171,000	42,590,655	42,590,655	0	62.5	100.0
寄 附 金	578,182,000	351,478,960	269,762,534	81,716,426	46.7	76.8
基金繰入金	2,951,656,000	0	0	0	0.0	-
繰 越 金	759,642,706	759,643,481	759,643,481	0	100.0	100.0
市預金利子	1,000	0	0	0	0.0	-
雑 入	1,056,000	9,086,002	9,047,438	38,564	856.8	99.6
市 債	6,651,900,000	5,700,000	5,700,000	0	0.1	100.0
計	21,709,077,706	11,040,382,317	10,958,627,327	81,754,990	50.5	99.3

歳出

(単位：円・%)

科目	区分	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一般管理費		152,000	76,360	75,640	50.2
財政管理費		1,718,000	1,079,769	638,231	62.9
企画費		645,201,000	166,220,053	478,980,947	25.8
自治振興費		2,073,000	1,193,280	879,720	57.6
市バス運営費		18,683,000	16,659,090	2,023,910	89.2
地方創生推進交付金事業費		15,200,000	3,943,500	11,256,500	25.9
統計調査費		7,587,000	1,009,665	6,577,335	13.3
上水道費		352,405,000	180,480,677	171,924,323	51.2
災害復旧費		867,000	146,300	720,700	16.9
公債費元金		3,445,718,000	1,798,547,294	1,647,170,706	52.2
公債費利子		189,362,000	88,563,647	100,798,353	46.8
財政調整基金費		3,964,000	2,326,409	1,637,591	58.7
減債基金費		10,675,000	5,930,048	4,744,952	55.6
公共施設等再編整備基金費		65,863,000	15,104,867	50,758,133	22.9
予備費		30,383,000	0	30,383,000	0.0
計		4,789,851,000	2,281,280,959	2,508,570,041	47.6

4 主な事務事業の執行状況

(1) 移住・定住推進事業

移住・二地域居住者の推進を図るため地域おこし協力隊2名を配置し、移住希望者の仕事や住居等の相談をきめ細やかに対応する体制を構築した。また、婚活支援事業、少子化対策事業を行った。

12月末現在の支出負担行為済額は、798万416円である。

(2) ふるさと納税推進事業

ふるさと納税による寄附金を「魅力の郷づくり基金」に積み立てる。また市外からの寄附者のうち希望者に対して、寄附額の 30%程度の地域特産品をお礼の品として送付している。集客力を高めるため、PR 業務等を外部に委託している。インターネットサイトを運営する 5 社と契約し、制度やお礼の品の周知を行い、決済方法を増やし寄附方法のニーズに対応できるよう努めている。11 月 30 日の「ふるさとチョイス AWARD」審査員特別賞を受賞したことによるメルマガ、特集掲載及び楽天の広告当選により 12 月の寄付が伸びた。

12 月末現在で、寄附件数は 40,575 件、金額は 6 億 6,456 万 4,328 円(うち台風 15 号災害支援緊急寄附件数 10,852 件、金額は 1 億 2,782 万 5,302 円)である。

12 月末現在の支出負担行為済額は、7,759 万 9,113 円である。

(3) 南房総から創る「自分らしい」仕事と暮らしプロジェクト事業

地方創生推進交付金を活用し、市外者向けに、くらし・ライフスタイル体験や仕事体験などをパッケージ化した事業を行う。またお試し生活体験事業やトライアルステイ(試住)の開催、二地域居住を推進するためのイベント等の開催を行った。12 月末現在の支出負担行為済額は、394 万 3,500 円である。

(4) 地域生活路線バス維持事業

地域公共交通のあり方等を検討する地域公共交通活性化協議会に係る経費及び生活路線確保のため運行事業者である館山日東バス(株)に助成している。

12 月末現在の支出負担行為済額は、2,611 万 7,852 円である。

(5) 市営路線バス管理事業

市営路線バス(富山線、富浦線)運行に係る経費として、館山日東バス(株)に委託している。

12 月末現在の支出負担行為済額は、1,665 万 9,090 円である。

(6) 公債元金・利子償還費

元金の 12 月末執行額は 17 億 9,854 万 7,294 円、利子の 12 月末執行額は 8,856 万 3,647 円で、合計額は 18 億 8,711 万 941 円である。

監査の所見

台風 15 号等の災害関連経費において 130 億円規模におよぶ補正予算が生まれ、災害復旧・復興事業が進められている。各課と連携を密にし、特定財源等の確保に向けた情報収集に取り組み、次年度以降に与える影響や課題等を検証され引き続き持続可能で安定的な財政に努められたい。

管財契約課

1 事務の概要

管財契約課には、管財係、情報係及び契約係が置かれている。

分掌事務としては、公有財産の取得、管理及び処分、庁舎の維持管理、公用車の管理、公有財産台帳の整備及び調整、情報化計画に係る総合的な企画調整及び進行管理、地域情報化施策の企画及び推進、行政情報化の推進、電子自治体の推進、情報セキュリティの確保、建設工事等入札参加資格審査、入札及び契約、工事の検査に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（令和元年12月31日現在）

（単位：人）

区 分	課長	課長補佐 兼係長	副主幹 兼係長	係長	主査	副主査	主任 主事	主事	主任 運転手	計
管財契約課	1	1	1	1	1	2	2	2	1	12
管財係			1			1	1	1	1	5
情報係		1			1			1		3
契約係				1		1	1			3

■ 他に非常勤職員（用務員、市バス運転業務）5人を配置している。

3 予算の執行状況（令和元年12月31日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
総務使用料	485,000	441,826	441,586	240	91.0	99.9
財産貸付収入	41,968,000	7,931,357	4,132,294	3,799,063	9.8	52.1
不動産売払収入	2,000	0	0	0	0.0	-
物品売払収入	1,650,000	5,786,445	5,786,445	0	350.7	100.0
雑 入	6,545,000	8,721,899	6,926,629	1,795,270	105.8	79.4
計	50,650,000	22,881,527	17,286,954	5,594,573	34.1	75.5

歳 出

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
財 産 管 理 費	665,623,848	496,108,124	169,515,724	74.5
支 所 及 び 出 張 所 費	400,000	0	400,000	0.0
電 子 計 算 費	115,799,000	94,593,754	21,205,246	81.7
市 バ ス 運 営 費	5,676,000	1,940,381	3,735,619	34.2
災 害 復 旧 費	52,211,000	25,395,958	26,815,042	48.6
計	839,709,848	618,038,217	221,671,631	73.6

4 主な事務事業の執行状況

(1) 本庁舎等大規模改修事業

市役所本庁舎（本館及び別館1）の防災拠点としての耐震強化及び長寿命化を目的に、改修事業を3年間の継続事業として実施している。

12月末現在の支出負担行為済額は、4億392万7,185円である。

(2) 庁舎等災害復旧費

台風15号による被災箇所の復旧費（ドアの破損、軒天の崩落、シャッターの修理、電気設備の故障等）。

12月末現在の支出負担行為済額は、1,219万5,958円である。

(3) 情報ネットワークシステム運営事業

本庁・出先機関を情報ネットワークで接続し、基幹系・福祉系・内部情報系システムの連携により、各業務を円滑かつ確実に運用することで、住民の利便性の向上及び事務の効率化を図っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、7,022万2,578円である。

(4) 入札等契約事務

入札の執行状況は12月末現在で、一般競争入札が147件（工事95件、測量・コンサル等0件、物品・委託52件）契約金額29億4,322万9,070円、指名競争入札が74件（工事6件、測量・コンサル等63件、物品・委託5件）契約金額4億5,859万6,816円となっている。

監査の所見

市役所本庁舎の大規模改修工事は大きな被災もなく順調に推移している。災害対応の拠点となる庁舎の日頃からの設備点検等整備に努められたい。

復興支援課

1 事務の概要

台風第15号、第19号及び10月25日の大雨までの、一連の災害により被災した市民の復興支援にあたるため、10月29日から「復興支援課」を設置した。復興支援課には、復興支援係及び災害廃棄物係が置かれた。

住宅修理補助金等にかかる「相談受付窓口」を開設し、被災者への支援策の調整や支援情報の周知等を行っている。

2 職員の配置状況（令和元年12月31日現在）

（単位：人）

区 分	参 事 兼課長	課長補佐 兼係長	副主幹	主査	副主査	主任 主事	主事	計
復興支援課	1	2	1(1)	2(1)	4(2)	1(1)	2	13(5)
復興支援係		1	1(1)	2(1)	2(2)	1(1)	1	8(5)
災害廃棄物係		1			2		1	4

■（）内は兼務職員数。

■兼務：副主幹-社会福祉課、主査-社会福祉課、副主査-消防防災課・市民課、主任主事-建設課。

3 予算の執行状況（令和元年12月31日現在）

歳 出

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
災 害 救 助 費	1,191,031,000	6,803,932	1,184,227,068	0.6
計	1,191,031,000	6,803,932	1,184,227,068	0.6

事務事業の執行状況

（1）被災住宅支援事業（応急修理）

台風15号等により被災した住宅について、日常生活に欠くことのできない必要最小限部分の応急的な修理を支援する。支援額は半壊以上が59万5,000円、一部損壊（損害割合10%以上）が30万円。

12月末現在の支出負担行為済額は、555万5,000円である。

(2) 被災住宅支援事業（被災住宅修繕緊急支援）

台風 15 号等により被災した住宅について、屋根補修等の耐震性の向上等に資する補修工事をする方に、費用の一部を支援する。支援額は最高 50 万円。

(3) 被災者一時避難生活支援事業

民間賃貸住宅を借りることにより支払った家賃や敷金・礼金等の実費負担に対し、支援金を交付する。支援額は最高 50 万円。

(4) 災害廃棄物処理事業

令和元年台風 15 号等により発生した災害廃棄物の処理に関する事業。

(5) 復興支援事業

台風 15 号等により家屋損壊が発生し被災した被災者の生活再建・被災住宅の応急修理等多岐にわたる支援策などの窓口業務を開催するための事務費。

12 月末現在の支出負担行為済額は、124 万 8,932 円である。

保健福祉部

社会福祉課

1 事務の概要

社会福祉課には、社会福祉係、障害福祉係、児童福祉係及び保護係が置かれている。
分掌事務としては、社会福祉協議会、社会福祉団体、障害者相談・支援、障害者自立・地域生活支援事業、母子福祉、児童手当の支給、子ども医療費助成、生活保護法に基づく保護の実施に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況 (令和元年 12 月 31 日現在)

(単位：人)

区 分	課長	課長補佐 兼係長	副主幹 兼係長	係長	主査	副主査	主任 保健師	主任 主事	主事	計
社会福祉課	1	2(1)	1	1(1)	1	9	2	2	6	25(2)
社会福祉係				1(1)		3		1	1	6(1)
障害福祉係		1			1	1	2	1	2	8
児童福祉係		1(1)				2			2	5(1)
保護係			1			3			1	5

■ ()内は復興支援課との兼務職員数。

■ 他に非常勤職員 6 人を配置している。

3 予算の執行状況 (令和元年 12 月 31 日現在)

歳 入

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
民生費負担金	349,000	26,730	26,730	0	7.7	100.0
総務使用料	262,000	260,553	260,553	0	99.4	100.0
民生使用料	1,531,000	674,680	666,870	7,810	43.6	98.8
民生費国庫負担金	1,354,675,000	1,059,403,438	856,040,974	203,362,464	63.2	80.8
民生費国庫補助金	19,327,000	715,000	700,000	15,000	3.6	97.9
民生費国庫委託金	84,000	81,136	0	81,136	0.0	0.0

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
民生費県負担金	317,722,000	53,727,000	35,569,000	18,158,000	11.2	66.2
県 補 助 金	95,259,000	26,300,000	23,859,000	2,441,000	25.0	90.7
民生費県委託金	501,000	0	0	0	0.0	-
利子及び配当金	1,307,000	653,850	653,850	0	50.0	100.0
雑 入	12,968,000	32,701,554	15,928,759	16,772,795	122.8	48.7
計	1,803,985,000	1,174,543,941	933,705,736	240,838,205	51.8	79.5

歳 出

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
社会福祉総務費	126,653,117	114,515,479	12,137,638	90.4
障害者福祉費	1,226,321,000	888,584,965	337,736,035	72.5
地域福祉施設管理費	88,552,000	78,721,089	9,830,911	88.9
児童福祉総務費	95,842,000	66,116,065	29,725,935	69.0
母子福祉費	166,099,000	123,705,641	42,393,359	74.5
児童手当費	383,968,000	242,143,946	141,824,054	63.1
生活保護総務費	18,951,000	7,405,658	11,545,342	39.1
扶 助 費	667,657,000	452,115,963	215,541,037	67.7
災害救助費	6,790,000	2,212,598	4,577,402	32.6
災害復旧費	5,408,000	5,109,500	298,500	94.5
計	2,786,241,117	1,980,630,904	805,610,213	71.1

4 主な事務事業の執行状況

(1) 社会福祉協議会運営費補助事業

多様化する地域の福祉需要に対応するとともに福祉の増進を図るため、南房総市社会福祉協議会に、その運営費の補助を行っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、8,438万2,612円である。

(2) 障害者自立支援事業（介護給付費等）

障害者の自立支援を促進するため、グループホーム入居者の家賃補助、就労継続支援、生活介護等の多様な助成を行い、身体機能や日常生活能力の維持増進を図っている。12月末現在の支出負担行為済額は、7億2,799万169円である。

(3) 子ども医療費助成事業

0歳から中学校3年生までの子どもが、医療機関に通院または入院した場合、保険の適用となる医療費の自己負担額の全額または一部を助成している。

・通院1回・入院1日につき自己負担300円 ・調剤は自己負担なし。

ただし、市民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯は、通院・入院自己負担なし。

12月末現在の受給者は3,202人で支出負担行為済額は6,255万1,857円である。

(4) 扶助費(生活保護)

生活保護法に基づき、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助ける。生活扶助費、住宅扶助費、医療扶助費等を支給している。12月末現在の生活保護世帯数は292世帯344人で、増加傾向で推移している。12月末現在の支出負担行為済額は、4億5,211万5,963円である。

(5) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき、生活全般の困りごと相談を受け一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、解決に向けた支援を行っている。社会福祉協議会に委託している。12月末現在の支出負担行為済額は、1,702万7,000円である。

監査の所見

生活保護関係の返還金・徴収金等の債権の収入未済額が年々増加している、定期的な訪問調査や収入申告の指導等早期の把握、適時・適切な債権管理に努められたい。収入未済額の発生防止と解消に向けた取り組みが望まれる。

健康支援課

1 事務の概要

健康支援課には、介護保険係、高齢者福祉係及び保健予防係が置かれている。

分掌事務としては、介護保険料、介護保険の給付、介護認定、高齢者福祉施策の企画・立案、高齢者福祉計画、養護老人ホーム等への入所措置、在宅福祉、地域支援事業、保健衛生・保健指導、各種検診、予防接種等に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（令和元年12月31日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	課長補佐兼 保健師長	課長補佐	副主幹兼 係長	係 長	主査	主査 (保健師)
健康支援課	1	1	1	1	2	2	1
介護保険係					1	1	
高齢者福祉係				1			1
保健予防係					1	1	

区 分	副主査	主任 主事	主事	主任 保健師	保健師	主任 看護師	主任管理 栄養士	計
健康支援課	5	1	3	7	2	2	2	31
介護保険係	2	1	2			1		8
高齢者福祉係	2		1	1				6
保健予防係	1			6	2	1	2	14

■ 他に非常勤職員 33 人を配置している。（期間限定の総合検診業務補助職員を含む）

3 予算の執行状況（令和元年12月31日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
民生費負担金	11,057,000	8,242,391	8,081,361	161,030	73.1	98.0
衛生費負担金	7,893,000	5,297,400	5,096,800	200,600	64.6	96.2

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
総務使用料	5,000	0	0	0	0.0	-
衛生使用料	621,000	454,410	431,860	22,550	69.5	95.0
民生費国庫負担金	20,053,000	13,336,000	13,336,000	0	66.5	100.0
民生費国庫補助金	603,000	0	0	0	0.0	-
民生費県負担金	10,026,000	6,668,000	6,668,000	0	66.5	100.0
民生費県補助金	3,769,000	0	0	0	0.0	-
衛生費県補助金	1,112,000	0	0	0	0.0	-
財産貸付収入	20,259,000	20,202,913	16,242,913	3,960,000	80.2	80.4
特別会計繰入金	10,000	0	0	0	0.0	-
過年度収入	1,000	109,421	58,881	50,540	5888.1	53.8
雑入	169,000	101,816	100,856	960	59.7	99.1
計	75,578,000	54,412,351	50,016,671	4,395,680	66.2	91.9

歳 出

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
老人福祉費	114,518,000	59,070,245	55,447,755	51.6
介護保険費	820,591,000	0	820,591,000	0.0
地域福祉施設管理費	78,888,000	76,979,530	1,908,470	97.6
児童福祉総務費	233,000	49,050	183,950	21.1
保健衛生総務費	222,465,000	159,654,267	62,810,733	71.8
予防費	139,248,000	75,800,374	63,447,626	54.4
保健衛生施設管理費	14,933,000	10,990,871	3,942,129	73.6
災害復旧費	473,000	472,120	880	99.8
計	1,391,349,000	383,016,457	1,008,332,543	27.5

※介護保険特別会計の予算執行状況は、70頁を参照。

4 主な事務事業の執行状況

(1) 介護保険事業（介護保険特別会計）

12月末現在の介護保険料の収入率は、現年度分の特別徴収（年金天引き）66.6%、普通徴収（窓口納付・口座振替等）72.6%となっている。

居宅介護サービス給付事業や施設介護サービス給付事業等、各種介護事務事業の12月末現在の支出負担行為済額は、34億839万9,379円である。

(2) 成年後見制度利用促進事業

市民後見人を確保できる体制の整備・強化を目的として、平成31年4月に館山市、鴨川市、南房総市及び鋸南町が共同で安房地域権利擁護推進センターを設置した。運営は鴨川市社会福祉協議会に委託している。12月末現在の南房総市の市民後見人候補者の受講者は8人で、研修会負担金は9万円である。

成年後見人制度利用促進事業負担金と合わせて、12月末現在の支出負担行為済額は、258万672円である。

(3) 「食」の自立支援事業（介護保険特別会計）

在宅のひとり暮らし高齢者等が健康で自立した生活を送ることができるように、配食サービスによる安否確認を行っている。1食当たり非課税世帯300円、課税世帯500円で12月末現在の利用者数は136人、延べ配食数は10,815食である。

12月末現在の支出負担行為済額は、1,138万8,430円である。

(4) 成人検診事業

生活習慣病の予防やがんの早期発見、早期治療のため、各種検診を実施している。

12月末現在の支出負担行為済額は、3,021万891円である。

(5) 旧七浦幼稚園・小学校施設管理事業（繰越分）

旧七浦幼稚園・小学校の建物木質系部分、雨漏り、外壁、建具等の改修工事を実施した。令和元年11月29日をもって完成した。

12月末現在の支出負担行為済額は、6,945万6,000円である。

監査の所見

台風15号等により検診日程の延期、会場変更等で受診者数が減少した。今年度受診を取り止めた市民が来年度は受診するよう、きめ細やかな対応を望むものである。健康寿命の延伸に向け、保健福祉部全体で取り組まれない。

市民生活部

市民課

1 事務の概要

市民課には、市民グループ及び市民協働グループが置かれている。また地域センター（富山・三芳・白浜・丸山・和田）及び、とみうら元気倶楽部を所管している。

分掌事務としては、戸籍の記録及び編製、住民基本台帳及び住民記録の管理、印鑑登録、各種届出・申請書の受付及び証明書の交付、マイナンバー制度、人権啓発、社会福祉・子育て支援等の申請受付、市民との協働に係る企画・立案及び総合調整、地域づくり協議会、男女共同参画の推進、NPO活動等の普及及び啓発、コミュニティ事業、行政連絡員に係る総括、各地域センターでは、各種窓口事務の受付交付、申請受付、各課との連絡調整事務の他、行政連絡員、消防支団に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（令和元年12月31日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	グループ長	主 査	副主査	主任主事	計
市民課	1(1)	2	2	6(1)	2	13(2)
市民グループ		1	2	4(1)	2	9(1)
市民協働グループ		1		2		3

- 市民課長、市民グループ長、市民グループ主査の計3人が固定資産評価審査委員会事務局を併任。
- ()内は兼務職員数：部長が課長を兼務、副主査1人は復興支援課との兼務。
- グループ長2人の職名はいずれも副主幹。

区 分	所 長	副主幹	主 査	副主査	主任主事	主 事	計
富山地域センター	1			3			4
三芳地域センター	1		1	2			4
白浜地域センター	1		1	2			4
丸山地域センター	1		1	2			4
和田地域センター	1		2	1			4
とみうら元気倶楽部	1			1			2

- 他に非常勤職員を市民グループで20人、市民協働グループで27人配置している。

3 予算の執行状況 (令和元年 12 月 31 日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
総務使用料	5,566,000	3,628,503	3,562,283	66,220	64.0	98.2
総務手数料	18,825,000	13,467,300	13,376,996	90,304	71.1	99.3
総務費国庫補助金	6,976,000	3,919,000	1,528,000	2,391,000	21.9	39.0
総務費国庫委託金	267,000	286,000	213,000	73,000	79.8	74.5
総務費県委託金	735,000	704,000	704,000	0	95.8	100.0
利子及び配当金	384,000	191,550	191,550	0	49.9	100.0
基金繰入金	6,950,000	0	0	0	0.0	-
雑 入	5,741,000	2,616,438	2,615,778	660	45.6	100.0
計	45,444,000	24,812,791	22,191,607	2,621,184	48.8	89.4

歳 出

(単位:円・%)

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一般管理費	62,587,000	52,246,200	10,340,800	83.5
企画費	56,581,000	39,697,675	16,883,325	70.2
支所及び出張所費	20,162,000	13,335,308	6,826,692	66.1
自治振興費	130,680,000	90,822,553	39,857,447	69.5
戸籍住民基本台帳費	86,293,000	66,100,033	20,192,967	76.6
災害復旧費	38,639,000	30,618,830	8,020,170	79.2
計	394,942,000	292,820,599	102,121,401	74.1

4 主な事務事業の執行状況

(1) 戸籍住民基本台帳費

① 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等の台帳管理及び諸証明の発行事務

12 月末現在の戸籍の届出等取扱件数は 1,526 件 (死亡 645 件・婚姻 360 件・出生 182 件・その他 339 件)、戸籍謄本・抄本等の交付件数は 16,488 件である。住民異動届出等の件数は 2,362 件、住民票等交付件数は 14,666 件、印鑑登録証明書交付件数は 8,927 件である。外国人の人口は 398 人である。

また、マイナンバーカードの公的個人認証を利用した、コンビニエンスストアでの交付件数は、戸籍謄本・抄本 85 件、住民票 129 件、戸籍の附票 17 件、印鑑登録証明書 116 件である。戸籍住民基本台帳費の 12 月末現在の支出負担行為済額は、6,170 万 8,579 円である。

②人権擁護事務

人権に関する普及、啓発及び人権擁護委員の活動を支援し、特設人権相談や人権教室等を行っている。

(2)マイナンバー制度管理運営事業

マイナンバー（個人番号）の付番管理及び通知カードの作成や発送、個人番号カードの作成や交付事務を行っている。

・個人番号カード（12 月末現在）発行件数 6,642 件（うち交付不可カード 148 件）
交付件数 6,271 件（交付率 96.57%）

12 月末現在の支出負担行為済額は、325 万 6,447 円である。

(3) 市民活動応援事業

①市民提案型まちづくりチャレンジ事業補助金

市民活動団体・NPO 等が自主的及び自発的に行うまちづくりの活動を支援している。

・チャレンジコース 9 団体 270 万円

②NPO 法人設立等奨励事業補助金

NPO 法人化を目指す市民活動団体に対する法人設立経費又は NPO 法人化した団体の初期活動経費の補助金。

・2 団体 60 万円

12 月末現在の支出負担行為済額は、357 万 370 円である。

(4) 産学協働地域活力創造事業

文部科学省所管の地方創生補助事業に採択された大学機関等（千葉工業大学・聖徳大学短期大学部・千葉大学）と連携・協働して雇用創出及び若者定着促進を図るために人材育成事業を実施している。空き公共施設の利活用、ブランドづくり、名品づくり、インバウンド推進対策等、多角的に実証実験を行っている。

12 月末現在の支出負担行為済額は、1,212 万 1,280 円である。

監査の所見

産学協働地域活力創造事業を実施しているが、人口減少に歯止めをかけ、地域に活力を与え雇用の場の創出を図る目的が同一の事業が、いくつもの課に分散している。課の持つ強みを活かした施策は当然だが、プロジェクトチームを役立て横断的に一丸となった地域づくりの仕組みを推進されたい。

保険年金課

1 事務の概要

保険年金課には、資格給付係及び賦課徴収係が置かれている。

分掌事務としては、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（令和元年12月31日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	課長補佐 兼係長	主 査	副主査	主任 主事	主 事	計
保険年金課	1	1	1	5	1	1	10
資格給付係		1(1)		3			4(1)
賦課徴収係		1(1)	1	2	1	1	6(1)

■（）の人数は、課長補佐が資格給付係長と賦課徴収係長を兼務していることによる。

■ 賦課徴収係副主査1人は、千葉県後期高齢者医療広域連合へ派遣。他に非常勤職員を1人配置している。

3 予算の執行状況（令和元年12月31日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
民生費国庫負担金	41,339,000	43,653,538	32,740,000	10,913,538	79.2	75.0
民生費国庫委託金	7,891,000	4,488,000	4,488,000	0	56.9	100.0
民生費県負担金	261,665,000	255,263,802	191,447,343	63,816,459	73.2	75.0
後期高齢者医療 特別会計繰入金	1,000	0	0	0	0.0	-
国民健康保険 特別会計繰入金	1,000	0	0	0	0.0	-
雑 入	30,361,000	30,361,004	0	30,361,004	0.0	0.0
計	341,258,000	333,766,344	228,675,343	105,091,001	67.0	68.5

歳出

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
社会福祉総務費		319,757,000	138,665,775	181,091,225	43.4
国民年金費		504,000	434,126	69,874	86.1
老人福祉費		844,691,000	551,950,550	292,740,450	65.3
計		1,164,952,000	691,050,451	473,901,549	59.3

※ 国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の予算執行状況は、67 頁から 69 頁まで参照。

4 主な事務事業の執行状況

(1) 国民健康保険事業（国民健康保険特別会計）

国民健康保険加入者 7,338 世帯、11,370 人（11 月末現在）に対する保険給付を行っている。12 月末現在の診療費の給付状況は、療養給付費 23 億 7,513 万 4,429 円、療養費 1,970 万 9,188 円、高額療養費 4 億 1,856 万 2,789 円、出産育児一時金 168 万円、葬祭費 280 万円となっている。

12 月末現在の支出負担行為済額は、39 億 9,564 万 2,650 円である。

(2) 後期高齢者医療事業（後期高齢者医療特別会計）

加入者は、75 歳以上の方 9,268 人及び 65 歳以上で一定の障害認定を受けた方 234 人、合計 9,502 人（11 月末現在）で、運営主体である千葉県後期高齢者医療広域連合へ後期高齢者医療保険料として、収納した額と保険料軽減額を納付している。

12 月末現在の支出負担行為済額は、2 億 9,644 万 2,581 円である。

監査の所見

財政が厳しい中、国保税の徴収に当たっては滞納解消に努力されたい。不納欠損処分については、負担の公平を失することのないよう慎重に取り扱われることを望む。

税 務 課

1 事務の概要

税務課には、課税係及び収納係が置かれている。

分掌事務として、市税の賦課及び調定、市税の徴収、滞納処分及び不納欠損処分、市税の減免、審査請求に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（令和元年12月31日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	課長補佐 兼係長	係 長	主 査	副主査	主任主事	主 事	計
税務課	1	1	1	5	5	3	6	22
課税係		1		3	3	2	4	13
収納係			1	2	2	1	2	8

■ 他に非常勤職員1人を配置している。

3 予算の執行状況（令和元年12月31日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
市 民 税	1,510,388,000	1,597,995,869	1,029,949,301	568,046,568	68.2	64.5
個 人	1,356,200,000	1,466,841,069	894,141,598	572,699,471	65.9	61.0
法 人	154,188,000	131,154,800	135,807,703	△4,652,903	88.1	103.5
固 定 資 産 税	2,055,604,000	2,342,694,262	1,723,414,587	619,279,675	83.8	73.6
固定資産税	2,050,787,000	2,338,090,262	1,718,810,587	619,279,675	83.8	73.5
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	4,817,000	4,604,000	4,604,000	0	95.6	100.0
軽自動車税	137,410,000	150,745,986	137,129,116	13,616,870	99.8	91.0
軽自動車税	137,409,000	150,332,986	136,716,116	13,616,870	99.5	90.9
環境性能割	1,000	413,000	413,000	0	41,300.0	100.0
市たばこ税	180,053,000	143,903,894	128,700,566	15,203,328	71.5	89.4
入 湯 税	40,849,000	29,808,500	29,795,000	13,500	72.9	100.0
市 税 計（A）	3,924,304,000	4,265,148,511	3,048,988,570	1,216,159,941	77.7	71.5

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
国有提供施設等 所在市町村 助成交付金	9,772,000	11,275,000	11,275,000	0	115.4	100.0
総務手数料	3,681,000	2,227,599	2,400,599	△173,000	65.2	107.8
総務費県委託金	63,492,000	63,191,167	47,451,667	15,739,500	74.7	75.1
延滞金、加算金 及び過料	8,288,000	7,859,662	7,479,423	380,239	90.2	95.2
雑 入	683,000	25,460	26,830	△1,370	3.9	105.4
計 (B)	85,916,000	84,578,888	68,633,519	15,945,369	79.9	81.1
合計 (A) + (B)	4,010,220,000	4,349,727,399	3,117,622,089	1,232,105,310	77.7	71.7

歳 出

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
税 務 総 務 費	108,358,000	86,071,407	22,286,593	79.4
賦 課 徴 収 費	20,743,000	11,348,901	9,394,099	54.7
計	129,101,000	97,420,308	31,680,692	75.5

4 主な事務事業の執行状況

(1) 市税の課税事務

住民税・固定資産税・軽自動車税の賦課処理・納税通知書の作成等は、業者委託により実施している。

(2) 市税の徴収事務・滞納処分事務

市税徴収対策基本方針に基づき収納率の向上に努めている。12月末現在の市税の収納状況は、調定額42億6,519万711円に対し、収納額30億4,898万8,570円で、収納率は71.48%である。12月末現在の滞納処分状況は、差押46件（不動産1件・債権45件）5,445万3,436円、換価・取立38件（債権）773万4,065円となっている。

監査の所見

財政が厳しい中、自主財源である税収の確保が重要である。臨戸徴収の強化等に取り組み、収入未済額の減少、税収の向上に努められたい。不納欠損処分については、負担の公平を失することのないよう慎重に取り扱われたい。

消防防災課

1 事務の概要

消防防災課には、消防防災係が置かれている。

分掌事務としては、消防団、消防委員会、消防施設及び機械管理、災害対策、地域防災計画及び防災会議、防災行政無線、防犯対策、交通安全に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（令和元年12月31日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	計
消防防災課	1	1	1	3(1)	6
消防防災係			1	3(1)	4

■（）内は復興支援課との兼務職員数。

3 予算の執行状況（令和元年12月31日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
民生費県負担金	538,516,000	0	0	0	0.0	-
消防費県補助金	15,449,000	10,468,000	0	10,468,000	0.0	0.0
土木費委託金	303,000	308,000	0	308,000	0.0	0.0
財産収入	536,000	470,000	0	470,000	0.0	0.0
雑 入	8,066,000	0	0	0	0.0	-
計	562,870,000	11,246,000	0	11,246,000	0.0	0.0

歳 出

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
交通安全対策費	4,146,000	2,014,011	2,131,989	48.6
諸 費	249,000	225,774	23,226	90.7
災害救助費	36,104,000	3,490,391	32,613,609	9.7

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
常 備 消 防 費	814,009,000	689,438,000	124,571,000	84.7
非 常 備 消 防 費	135,817,000	85,557,476	50,259,524	63.0
消 防 施 設 費	190,545,600	84,722,339	105,823,261	44.5
災 害 対 策 費	86,405,000	60,504,789	25,900,211	70.0
災 害 復 旧 費	85,959,000	49,500,000	36,459,000	57.6
計	1,353,234,600	975,452,780	377,781,820	72.1

4 主な事務事業の執行状況

(1) 消防団（非常備消防）の運営管理事業

本市の消防団は、7支団30分団で組織されており、12月末現在の団員数は928人である。火災出動回数は23回で、延出動人員は1,291人となっている。

12月末現在の支出負担行為済額は、8,555万7,476円である。

(2) 消防施設及び消防車両管理事業

消防施設及び消防車両の維持管理を行っている。執行状況の主なものは、消防ポンプ車2台（第3支団第1分団・第2支団第3分団）の購入、防火水槽の撤去・新設工事等である。

12月末現在の支出負担行為済額は、7,897万2,739円である。

(3) 防災対策及び防災行政無線管理事業

住民が安心して暮らせるまちづくりを構築するため、防災対策及び防災行政無線管理をしている。執行状況の主なものは、水防対策支援業務、備品購入費、自主防災組織補助金及び防災行政無線保守点検業務委託料である。

12月末現在の支出負担行為済額は、6,050万4,789円である。

(4) 防災施設災害復旧費

台風15号等により被災した防災行政無線中継局及び屋外拡声子局の反復旧業務。12月末現在の支出負担行為済額は、4,895万円である。

監査の所見

台風15号等に対する災害対応について、関係機関や地域との連携、避難所の運営等様々な視点から検証され、引き続き、実効性のある地域防災の確保に努められたい。

農林水産部

農林水産課

1 事務の概要

農林水産課には、農業振興係、林業水産振興係、農村整備係、地域資源再生室が置かれ、地域資源再生室には地域資源再生係、農業支援係が置かれている。

分掌事務としては、農業経営の改善施策、畜産・園芸の振興、有害鳥獣対策、水産振興、土地改良事業、林道の整備・維持管理、漁港の整備・維持管理、地域資源再生に係る企画・立案及び総合調整、地産地消の推進、新規就農者支援、南房総農業支援センターに関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（令和元年12月31日現在）

（単位：人）

区分	課長	室長	課長 補佐	副主幹 兼係長	係長	主査	副主査	主任 主事	主事	計
農林水産課	1	1	1	4	1	2	7	5	2	24
農業振興係				1			3	2	1	7
林業水産振興係				1		1	1	1	1	5
農村整備係					1	1	1	1		4
地域資源再生室		1		2			2	1		6
地域資源再生係				1			1	1		3
農業支援係				1			1			2

■ 地域資源再生室長は、一般財団法人南房総農業支援センター事務局長兼務。

3 予算の執行状況（令和元年12月31日現在）

歳入

（単位：円・%）

区分 科目	予算現額 (繰越額含)	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算比	調定比
森林環境譲与税	7,138,000	3,845,000	3,845,000	0	53.9	100.0
農林水産業費 分担金	9,981,000	0	0	0	0.0	-
総務使用料	22,000	31,442	31,442	0	142.9	100.0

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
農林水産業使用料	6,798,000	5,051,411	4,766,381	285,030	70.1	94.4
農林水産業手数料	19,000	1,950	1,950	0	10.3	100.0
農林水産業費 県補助金	3,640,097,000	209,345,137	38,162,082	171,183,055	1.0	18.2
災害復旧費 県補助金	58,705,000	0	0	0	0.0	-
農林水産業費 県委託金	474,000	474,000	0	474,000	0.0	0.0
財産貸付収入	1,094,000	1,038,587	790,275	248,312	72.2	76.1
利子及び配当金	435,000	217,950	217,950	0	50.1	100.0
雑 入	14,390,000	3,101,497	1,298,669	1,802,828	9.0	41.9
計	3,739,153,000	223,106,974	49,113,749	173,993,225	1.3	22.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
地方創生推進交付金事業費	55,901,000	51,335,363	4,565,637	91.8
農 業 振 興 費	4,718,145,000	275,676,915	4,442,468,085	5.8
畜 産 業 費	24,390,000	19,136,954	5,253,046	78.5
農 地 費	83,888,000	33,242,093	50,645,907	39.8
林 業 総 務 費	1,000	0	1,000	0.0
林 業 振 興 費	19,981,000	12,864,966	7,116,034	64.4
水 産 業 振 興 費	91,939,000	76,406,852	15,532,148	83.1
漁 港 建 設 費	45,180,000	8,611,558	36,568,442	19.1
農地・農業用施設災害復旧費	117,376,000	22,630,402	94,745,598	19.3
林業施設災害復旧費	77,560,000	24,453,272	53,106,728	31.5
漁港施設災害復旧費	7,971,000	2,428,140	5,542,860	30.5
計	5,242,332,000	526,786,515	4,715,545,485	10.0

4 主な事務事業の執行状況

(1) 強い農業・担い手づくり総合支援事業

令和元年台風 15 号により被災した農業者に対し、農業用施設・機械の再建・修繕及び撤去に要する経費を補助する。

災害後補正予算 43 億 7,403 万 4,000 円を計上。

(2) 有害鳥獣被害対策事業

有害鳥獣の捕獲や箱わなの製作を南房総市有害鳥獣対策協議会に委託している。

また、有害鳥獣による農作物被害のある農家に、防護柵の購入経費の補助を行っている。12 月末までの捕獲頭数は、イノシシ 2,128 頭・サル 18 頭・シカ 42 頭である。箱わな製作 53 基、サル用くくりわなを 64 基購入した。

12 月末現在の支出負担行為済額は、1 億 400 万 3,250 円である。

(3) 災害復旧

台風 15 号等により被災した農地・農業用施設、林業施設、林道、漁港施設の復旧費を災害後補正予算計上。

(4) 地方創生総合プロデュース事業

地方創生推進交付金を財源とし、メディア等を活用して市の魅力を発信し、地域の名品の絞り込みや商品開発を行う。また、海外でのテストマーケティングを実施し、販路開拓に取り組んでいる。

12 月末現在の支出負担行為済額は、5,133 万 5,363 円である。

(5) 資源循環推進事業

森林資源のエネルギー利用及び二酸化炭素の排出抑制を目的に国の補助金を活用し、本年度は道の駅鄙の里の足湯を、薪を熱源としたボイラーに変更した。設備設置工事費は 1,571 万 9,000 円である。

12 月末現在の支出負担行為済額は、1,858 万 7,416 円である。

(5) 新規就農者支援事業

就農するための研修段階又は営農初期段階の者が農業技術、経営手法及び農村地域で生活していく心構えを会得できるよう支援するとともに、同時にそれらを教える農業者を支援する。営農開始から 3 年目までの新規就農者に対して支援を行う。

12 月末現在の支出負担行為済額は、376 万円である。

監査の所見

農業者の高齢化に、台風 15 号等による被災が追い打ちをかけ離農者の増加が懸念される。農業者の早期の営農再開が図られるよう、きめ細かい支援を望むものである。

商工観光部

商工課

1 事務の概要

商工課には、商工振興係が置かれている。

分掌事務としては、商工振興、新産業の創出、雇用促進、企業誘致、定住促進、友好都市との交流に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況 (令和元年 12 月 31 日現在)

(単位：人)

区 分	課長	課長補佐	係長	副主査	主事	千葉県研修派遣 (副主査)	計
商工課	1	1	1	1	1	1	6
商工振興係			1	1	1		3

3 予算の執行状況 (令和元年 12 月 31 日現在)

歳 入

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
総務使用料	112,000	111,902	111,902	0	99.9	100.0
商工使用料	2,528,000	2,528,820	1,685,880	842,940	66.7	66.7
商工費国庫補助金	54,566,000	43,340,000	17,150,000	26,190,000	31.4	39.6
商工費県補助金	537,000	592,000	0	592,000	0.0	0.0
財産収入	8,698,000	8,871,554	4,897,541	3,974,013	56.3	55.2
雑 入	252,000	528,435	382,684	145,751	151.9	72.4
計	66,693,000	55,972,711	24,228,007	31,744,704	36.3	43.3

歳 出

(単位：円・%)

科 目 \ 区 分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
地方創生推進交付金事業費	41,200,000	18,671,032	22,528,968	45.3
商 工 振 興 費	416,311,000	142,449,168	273,861,832	34.2
災 害 復 旧 費	7,127,000	7,021,740	105,260	98.5
計	464,638,000	168,141,940	296,496,060	36.2

4 主な事務事業の執行状況

(1) 商工振興事業

各種経済対策や中小企業支援を行い、商工業の振興及び市内経済の活性化を図っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、1,840万7,880円である。

(2) 企業・起業家支援事業

中小企業や起業家への支援を行い設備投資を促し、市民の雇用創出を図っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、600万円である。

(3) 南房総から創る「自分らしい」仕事と暮らしプロジェクト事業

地方創生推進交付金を活用し、東京圏からの企業・起業家の誘致、人材還流を促し、仕事・雇用を創出し地域経済の活性化を図っている。東京圏企業・起業家交流イベント・UIターン地元企業マッチングイベントの開催、クラウドソーシング推進等の事業の実施、及び中小企業新事業、雇用創出事業の支援をしている。

12月末現在の支出負担行為済額は、1,867万1,032円である。

(4) 貸事務所整備事業

旧南小学校跡地を若者等の定住に向けた雇用の拠点として整備するため、老朽化した施設を解体撤去するとともに貸事務所を建設し企業誘致を実施する。本年度については地質調査と測量及び建設設計業務を行う。

12月末現在の支出負担行為済額は、5,872万5,423円である。

監査の所見

南房総から創る「自分らしい」仕事と暮らしプロジェクト事業を実施しているが、人口減少に歯止めをかけ、地域に活力を与え雇用の場の創出を図る目的が同一の事業がいくつもの課に分散している。課の持つ強みを活かした施策は当然だが、プロジェクトチームを役立て横断的に一丸となった地域づくりの仕組みを推進されたい。

観光プロモーション課

1 事務の概要

観光プロモーション課には、観光資源係、観光振興係及び交流拠点係が置かれている。
分掌事務としては、観光施設管理、海水浴場の管理、観光イベント、観光宣伝及び案内、観光客の誘致、道の駅等施設の管理運営、観光商品の企画展開に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（令和元年12月31日現在）

（単位：人）

区 分	課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主任主事	主事	計
観光プロモーション課	1	1	3	1	3	3	1	13
観光資源係			1		1	1		3
観光振興係			1		2	1		4
交流拠点係			1	1		1	1	4

■ 他に非常勤職 77 人を配置している。（期間限定の海水浴場監視員 62 人含む）

3 予算の執行状況（令和元年12月31日現在）

歳 入

（単位：円・％）

科 目 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
総務使用料	38,000	51,922	51,922	0	136.6	100.0
商工使用料	19,412,000	12,026,710	10,960,427	1,066,283	56.5	91.1
商工費県補助金	2,403,000	0	0	0	0.0	-
財産貸付収入	2,149,000	2,149,991	770	2,149,221	0.0	0.0
利子及び配当金	206,000	205,329	205,329	0	99.7	100.0
温泉郷活性化基金繰入金	34,895,000	0	0	0	0.0	-
雑 入	7,181,000	4,903,601	4,747,078	156,523	66.1	96.8
計	66,284,000	19,337,553	15,965,526	3,372,027	24.1	82.6

歳 出

(単位：円・%)

科 目 \ 区 分	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
地方創生推進交付金事業費	26,444,000	25,480,000	964,000	96.4
観 光 費	551,098,321	478,728,662	72,369,659	86.9
災 害 復 旧 費	88,356,000	74,486,354	13,869,646	84.3
計	665,898,321	578,695,016	87,203,305	86.9

4 主な事務事業の執行状況

(1) 海水浴場安全対策事業

市内に10箇所ある海水浴場の安全対策として、監視塔・放送設備・注意喚起看板・救命具等の整備及び監視員（ライフセーバー）を配置し、安全安心な海水浴場として来訪者を受け入れる体制を整えた。

12月末現在の支出負担行為済額は、5,203万9,088円である。

(2) 地方創生総合プロデュース事業

南房総市版 DMO 機能構築に向けた各種事業、支援を行っている。観光協会に DMO の機能を付加し、観光まちづくりの視点に立った事業を推進している。また、集客力を上げるためのヘルスツーリズムの推進、観光の情報発信を行っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、2,548万円である。

(3) 観光振興事業

9月に発生した台風15号から続く災害で観光客の激減が見られていることから、観光客の誘致のために、緊急観光復興支援業務として予算総額3,000万円で宿泊クーポン券の発行等を実施している。

12月末現在の支出負担行為済額は、1億378万9,764円である。

(4) 観光地域づくりプラットフォーム整備事業

南房総市版 DMO の設立を目指し、地域内の関係者と協議を進め、「地域おこし協力隊」による新たな観光商品の造成を図っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、1,099万2,000円である。

監査の所見

地方創生総合プロデュース事業を実施しているが、人口減少に歯止めをかけ、地域に活力を与え雇用の場の創出を図る目的が同一の事業が、いくつもの課に分散している。課の持つ強みを活かした施策は当然だが、プロジェクトチームを役立て横断的に一丸となった地域づくりの仕組みを推進されたい。

建設環境部

建設課

1 事務の概要

建設課には、土木係、管理係、建築住宅係及び国土調査室が置かれている。

分掌事務としては、道路・河川・橋りょうの建設計画及び維持管理、道路及び橋りょうの新設・改良調査・設計並びに工事施工、急傾斜地崩壊対策等事業、地すべり対策事業、土砂災害、公共土木施設災害復旧事業に関する事務、公共用財産管理、道路認定、用地取得及び登記事務、公営住宅管理・再整備、建築、建築物の耐震化促進、住宅取得奨励事業、空き家対策、防犯灯の設置及び維持管理、国土調査に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（令和元年12月31日現在）

（単位：人）

区分	課長	室長	課長補佐 兼係長	係長	主査	副主査	主任主事	主事	技師	計
建設課	1	1	1	1	3	6	3(1)	4	2	22(1)
土木係				1	1	2	1	1	2	8
管理係			1			3	2(1)	3		9(1)
国土調査室		1			2	1				4

■主任主事1人は復興支援課との兼務。

■他に非常勤職2人を配置している。

3 予算の執行状況（令和元年12月31日現在）

歳入

（単位：円・％）

区分 科目	予算現額 (繰越額含)	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算比	調定比
土木使用料	24,105,000	21,549,050	21,393,590	155,460	88.8	99.3
土木手数料	540,000	138,260	138,260	0	25.6	100.0
災害復旧費 国庫負担金	154,990,000	0	0	0	0.0	-
土木費国庫補助金	329,900,000	4,611,000	4,611,000	0	1.4	100.0
土木費県負担金	16,120,000	16,266,000	0	16,266,000	0.0	0.0

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算現額 (繰越額含)	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算比	調定比
民生費県補助金	300,000,000	0	0	0	0.0	-
土木費県補助金	2,457,000	2,305,000	2,305,000	0	93.8	100.0
財産貸付収入	416,000	344,683	15,411	329,272	3.7	4.5
利子及び配当金	80,000	0	0	0	0.0	-
不動産売却収入	3,830,000	5,532,980	3,917,604	1,615,376	102.3	70.8
市営住宅基金繰入金	93,895,000	0	0	0	0.0	-
雑入	110,000	2,134,130	49,030	2,085,100	44.6	2.3
計	926,443,000	52,881,103	32,429,895	20,451,208	3.5	61.3

歳出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
土木総務費	10,504,000	3,797,520	6,706,480	36.2
道路橋りょう総務費	59,604,000	37,354,378	22,249,622	62.7
道路維持費	335,992,000	235,211,868	100,780,132	70.0
道路新設改良費	27,180,000	21,008,480	6,171,520	77.3
河川総務費	6,320,000	319,300	6,000,700	5.1
都市計画総務費	3,054,000	2,526,210	527,790	82.7
住宅管理費	5,681,000	3,128,488	2,552,512	55.1
住宅建築物耐震化促進費	10,830,000	9,806,000	1,024,000	90.5
住宅取得奨励費	46,400,000	29,200,000	17,200,000	62.9
市営住宅整備費	253,548,000	231,681,401	21,866,599	91.4
地籍調査費	82,853,000	76,310,841	6,542,159	92.1
道路橋りょう災害復旧費	377,289,000	113,621,590	263,667,410	30.1
河川災害復旧費	173,671,000	47,625,467	126,045,533	27.4
住宅施設災害復旧費	9,170,000	7,906,634	1,263,366	86.2
計	1,402,096,000	819,498,177	582,597,823	58.4

4 主な事務事業の執行状況

(1) 道路維持費

市道・橋りょう・トンネル等の維持管理に係る工事及び道路法による道路附属物の点検を実施している。また、行政区の要望により小規模工事の発注、維持原材料費の支給、機械の貸し出し等をしている。道路維持工事 60 件、交通安全施設設置工事 17 件、排水整備工事 5 件、舗装修繕工事 10 件、災害防除工事 1 件、の計 93 件を発注及びトンネル定期点検業務委託等の経費である。

12 月末現在の支出負担行為済額は、2 億 2,482 万 2,491 円である。

(2) 道路橋りょう災害復旧費

令和元年 9 月 9 日の台風 15 号、10 月 12 日の台風 19 号及び 10 月 25 日の豪雨により被災を受けた市道及び道路施設の復旧に係る経費。

12 月末現在の支出負担行為済額は、1 億 870 万 1,350 円である。

(3) 河川災害復旧費

令和元年 9 月 9 日の台風 15 号、10 月 12 日の台風 19 号及び 10 月 25 日の豪雨により被災を受けた普通河川及び河川施設の復旧に係る経費。

12 月末現在の支出負担行為済額は、2,659 万 8,867 円である。

(4) 住宅取得奨励事業

一定要件を満たす新築住宅取得者に対し、奨励金を交付している。

12 月末現在の支出負担行為済額は、2,920 万円である。

(5) 市営住宅再編整備事業

耐用年数を過ぎ老朽化した富浦地区市営住宅の移転建替えを行う。今年度は建設工事に着手した。台風 15 号等により建設現場が被災したため工期変更を検討中。

12 月末現在の支出負担行為済額は、2 億 3,168 万 1,401 円である。

(9) 地籍調査事業

平成 30 年度末までに 105.63 ㎩の調査が終了し（三芳・和田地区は完了）、令和元年度は千倉、丸山の地籍調査業務を委託した。令和元年度末までの調査済面積は 105.85 ㎩、登記までの進捗率は 42.34%の見込みである。

12 月末現在の支出負担行為済額は、7,631 万 841 円である。

監査の所見

台風 15 号、台風 19 号及び 10 月 25 日の豪雨による道路橋りょう及び河川の被災箇所が膨大な数に上っているため、遺漏のない対応をお願いする。

環境保全課

1 事務の概要

環境保全課には、環境保全係が置かれ、出先機関として千倉清掃センター、白浜清掃センター及び千倉衛生センターを所管している。

分掌事務としては、環境基本計画、一般廃棄物処理計画、環境保全、環境都市づくり、ごみの資源化及び減量化、不法投棄防止、公害防止、合併処理浄化槽の補助金、狂犬病予防及び動物の保護管理に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況 (令和元年 12 月 31 日現在)

(単位：人)

区 分	課長	所長	課長補佐	副主幹	係長	主査	副主査
環境保全課	1	2	1	5	1	6	6
環 境 保 全 係					1	4	1
千倉清掃センター		1		1		1	
白浜清掃センター				1			
千倉衛生センター		1		3		1	5

区 分	主任主事	主事	主任衛生 技能員	運転手	事務補助員	計
環境保全課	1	1	6	1	1	32
環 境 保 全 係		1				7
千倉清掃センター	1		3	1	1	9
白浜清掃センター			3			4
千倉衛生センター						10

■ 白浜清掃センター所長は、千倉清掃センター所長が兼務。

■ 他に非常勤職員 6 人を配置している。(千倉清掃センター4 人、千倉衛生センター2 人)

■ 木更津市環境部まち美化推進課は廃棄物処理事業準備室へ環境保全係主査 1 人を派遣

3 予算の執行状況 (令和元年 12 月 31 日現在)

歳入

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
衛生費負担金	10,271,000	1,254,000	1,254,000	0	12.2	100.0
総務使用料	1,000	168	168	0	16.8	100.0
衛生手数料	172,388,000	137,723,971	124,884,341	12,839,630	72.4	90.7
衛生費国庫補助金	2,782,733,000	2,764,892,000	2,764,892,000	0	99.4	100.0
衛生費県補助金	8,090,000	1,170,000	0	1,170,000	0.0	0.0
利子及び配当金	5,952,000	2,350,651	2,350,651	0	39.5	100.0
山名地域振興 基金繰入金	1,903,000	0	0	0	0.0	-
一般廃棄物処理 施設建設基金 繰入金	34,593,000	0	0	0	0.0	-
雑 入	16,307,000	9,188,862	8,190,230	998,632	50.2	89.1
計	3,032,238,000	2,916,579,652	2,901,571,390	15,008,262	95.7	99.5

歳出

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
予 防 費	518,000	107,978	410,022	20.8
環 境 衛 生 費	5,866,662,000	317,357,602	5,549,304,398	5.4
清 掃 総 務 費	321,493,300	166,916,673	154,576,627	51.9
塵 芥 処 理 費	538,572,000	382,763,954	155,808,046	71.1
し 尿 処 理 費	124,925,000	85,450,931	39,474,069	68.4
上 水 道 費	1,903,000	733,000	1,170,000	38.5
災 害 復 旧 費	5,012,000	4,554,000	458,000	90.9
計	6,859,085,300	957,884,138	5,901,201,162	14.0

4 主な事務事業の執行状況

(1) 合併処理浄化槽設置整備事業

公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独処理浄化槽及びくみ取便所を合併処理浄化槽に転換する者に対し補助金を交付する。

12 月末までの補助金交付件数は 23 基で、1 基の補助限度額は、指定区域 44 万 4,000 円、指定区域以外は 30 万円である。

12 月末現在の支出負担行為済額は 690 万円である。

(2) 災害廃棄物処理計画策定事業

大規模災害により発生した災害廃棄物を適正かつ計画的に処理することを目的として、国の災害廃棄物対策指針等を踏まえた市災害廃棄物処理計画を策定する。

12 月末現在の支出負担行為済額は 212 万 8,500 円である。

(3) 災害廃棄物処理事業

台風 15 号及び台風 19 号の被災後の応急復旧のため、災害廃棄物仮置場を 9 月 14 日から 10 月 23 日まで 3 箇所設置し、市民の持込みによる受入れを行った。今後、倒壊家屋の解体撤去に伴う解体ごみ等の処理を行う。

災害後補正予算 55 億 2,978 万 4,000 円を計上した。

(4) ごみ処理広域化事業

君津地域 4 市との連携により進めている広域廃棄物処理事業に要する事業費について応分の負担金を支出する。

12 月末現在の支出負担行為済額は 5 万 1,130 円である。

(5) し尿処理施設建設事業

新し尿処理施設建設に向けた地元交渉、鋸南町との調整及び調査計画業務を行っている。地元説明会等の開催及び一般廃棄物(し尿)処理施設検討会を開催し、事業進捗状況等を説明した。

12 月末現在の支出負担行為済額は 1,447 万 4,378 円である。

(6) 千倉清掃センター工場棟解体等事業

工場棟解体工事、事務所新築工事及びトラックスケール新設工事等を実施している。

12 月末現在の支出負担行為済額は 1 億 2,803 万 1,610 円である。

(7) ごみ収集・処理事業(千倉清掃センター・白浜清掃センター)

外房4地区のごみ収集・処理、リサイクル事業等を千倉清掃センターと白浜清掃センターで実施している。可燃ごみは両清掃センターに搬入後、県内2箇所の民間業者に処理を委託している。

12月末までに可燃ごみ5,707.87t・プラスチック412.04t・ペットボトル82.78t・びん48.43t・布類101.04t・加工物49.00tの処理を実施した。可燃ごみは前年同期と比較して380.07tの増となっている。

12月末現在の支出負担行為済額は、3億7,884万7,735円である。

(8) し尿収集・処理事業(千倉衛生センター)

外房4地区のし尿の収集、処理及び浄化槽清掃業務を実施している。12月末までの処理量は、し尿3,057kℓ、浄化槽汚泥5,679kℓとなっている。

12月末現在の支出負担行為済額は、8,545万931円である。

監査の所見

災害廃棄物処理計画策定事業については、台風15号等により実際に災害廃棄物処理を実施して有した課題に対して今後検証・分析を行い、実効性のある計画を策定されることを望む。

教育委員会

教育総務課

1 事務の概要

教育総務課には、総務係、給食係、学校再編整備室再編整備係が置かれ、出先機関として市内3箇所（内房・朝夷・丸山）の学校給食センターを所管している。

分掌事務としては、教育行政の施策の総括、組織及び運営、教育委員会の会議並びに請願、儀式及び表彰、教育施設等の施設管理・整備及び維持補修、学校給食、スクールバス運行事務等、学校再編、幼保一体化に伴う施設整備、閉園・閉校施設管理に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（令和元年12月31日現在）

（単位：人）

区 分	課長兼 所長	室長	課長補佐 兼係長	係長	主査	副主査	主任 主事	主事	計
教育総務課	1	1	1	2	1	5	3	1	15
総務係			1			2	1	1	5
給食係				1			2		3
学校再編整備室		1		1	1	3			6

■ 他に非常勤職員2人を配置している。

3 予算の執行状況（令和元年12月31日現在）

歳 入

（単位：円・%）

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
総務使用料	216,000	104,900	104,900	0	48.6	100.0
教育使用料	440,000	452,390	452,390	0	102.8	100.0
災害復旧費国庫 負担金	177,270,000	0	0	0	0.0	-
教育費国庫補助金	142,930,000	164,386,000	97,674,000	66,712,000	68.3	59.4

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
財 産 収 入	15,015,000	15,000,000	15,000,000	0	99.9	100.0
教育費寄附金	0	70,560	70,560	0	-	100.0
教育基金繰入金	500,000	0	0	0	0.0	-
給食事業収入	139,519,000	98,233,750	96,424,096	1,809,654	69.1	98.2
雑 入	1,552,000	2,094,078	2,070,891	23,187	133.4	98.9
計	477,442,000	280,341,678	211,796,837	68,544,841	44.4	75.5

歳 出

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
教 育 委 員 会 費	2,305,000	1,741,573	563,427	75.6
事 務 局 費	350,816,000	294,426,860	51,389,140	85.4
スクールバス運営費	189,808,000	171,397,079	18,410,921	90.3
教育複合施設管理事業費	34,402,000	15,618,629	18,783,371	45.4
小 学 校 管 理 費	369,654,000	300,617,445	69,036,555	81.3
小学校教育振興費	2,987,000	1,967,718	1,019,282	65.9
中 学 校 管 理 費	795,635,000	723,991,170	71,643,830	91.0
中学校教育振興費	4,492,000	3,348,629	1,143,371	74.5
幼 稚 園 費	5,739,000	2,950,106	2,788,894	51.4
学校給食センター等 管理運営事業費	333,572,000	257,791,491	75,780,509	77.3
公立学校等施設災害復旧費	355,951,000	226,261,399	129,689,601	63.6
計	2,445,361,000	2,005,112,099	440,248,901	82.0

4 主な事務事業の執行状況

(1) 南房総市立小中学校 I C T 運営事業

小中学校パソコン教室を中心としたソフトウェア及び機器の保守、運用支援業務等に加え、市内 6 小学校に学習用タブレット端末等導入(250 台)・教育用カラープリンター等調達、小学校学習用タブレット型端末及び教材システムサーバーの構築・展開作業を実施した。

12 月末現在の支出負担行為済額は、1 億 495 万 381 円である。

(2) スクールバス運営事業

児童・生徒の通学通園の利便性を考慮し、バス 27 台で 6 小学校・3 中学校・6 幼稚園の運行を民間業者へ委託している。

12 月末現在の支出負担行為済額は、1 億 7,139 万 7,079 円である。

(3) 教育複合施設災害復旧事業

台風 15 号及び台風 19 号により被災した教育複合施設の災害復旧工事を行う。

12 月末現在の支出負担行為済額は、1,176 万 1,870 円である。

(4) 小学校施設災害復旧事業

台風 15 号及び台風 19 号により被災した小学校施設の災害復旧工事を行う。

該当は、富浦小学校・三芳小学校・白浜小学校・千倉小学校である。

12 月末現在の支出負担行為済額は、1,178 万 7,270 円である。

(5) 中学校施設災害復旧事業

台風 15 号及び台風 19 号により被災した中学校施設の災害復旧工事を行う。

該当は、富浦中学校・三芳中学校・白浜中学校・千倉中学校である。

12 月末現在の支出負担行為済額は、2 億 65 万 8,449 円である。

(6) 外房地区学校給食共同調理場建設事業

外房地区の学校給食センターを一箇所に集約した外房学校給食センターとして嶺南中学校駐車場に建設する。また丸山学校給食センターを炊飯センターに改修する。令和元年度は丸山学校給食センターの改修設計、外房地区学校給食センターの基本設計及び実施設計を行う。

12 月末現在の支出負担行為済額は、4,600 万 8,190 円である。

監査の所見

市立幼稚園及び小中学校再編計画を平成 20 年度に策定し計画は完遂された。急速な少子化が進行している現状を見据え、なお一層の教育内容の充実を図られたい。

子ども教育課

1 事務の概要

子ども教育課には、教育係、支援係及び子育て支援センターが置かれ、子ども園、保育所、幼稚園、小学校及び中学校を所管している。

分掌事務としては、小中学校管理運営、指導、幼稚園教育、幼保一体化に関すること、保育所の運営、預かり保育、学童保育、特別支援教育、教育相談、要保護児童等、子育て支援センターに関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（令和元年12月31日現在）

（単位：人）

区 分	課長	課長補佐 兼係長	主任管理主事 兼課長補佐	指導主事 兼係長	指導主事
子ども教育課	1	1	1	1	5
教育係		1			3
支援係				1	2

区 分	主査	主任管理栄養士	副主査	主事	計
子ども教育課	3	1(1)	1	1	15
教育係	1	1(1)	1	1	8
支援係	2				5

■主任管理主事兼課長補佐、指導主事兼係長、指導主事は千葉県から派遣

■主任管理栄養士は嶺南子ども園の主任管理栄養士を兼務

区 分	主任教諭	主任保育士	主任事務補助員	計
子育て支援センター	1	1	1	3

区 分	副所長	主任保育士	保育士	主任管理 栄養士	主任調理員	計
市立保育所	5	15	17	1(1)	2	39

区 分	園長	副園長	園主任	主任教諭	教諭	養護教諭	計
市立幼稚園	5	5	3	10	7	1	31

■子ども園園長、養護教諭は幼稚園で計上

区 分	主任用務員	用務員	計
学校用務員	7	6	13

■他に非常勤職員として、保育士 32 人、特別支援員 7 人、調理員 12 人、栄養士 4 人、学童指導員 4 人、学童指導員兼特別支援員 2 人、養護教諭 2 人、預かり保育室職員 53 人、特別支援教育相談員 2 人、家庭児童相談員 2 人、教育相談員 7 人、部活動指導員 5 人、子育て支援業務職員 6 人を配置している。

3 予算の執行状況 (令和元年 12 月 31 日現在)

歳 入

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
民生費負担金	16,088,000	13,034,570	13,015,660	18,910	80.9	99.9
教育費負担金	1,093,000	1,091,660	1,091,660	0	99.9	100.0
民生使用料	85,846,000	63,827,770	62,868,020	959,750	73.2	98.5
教育使用料	20,723,000	20,550,190	20,433,790	116,400	98.6	99.4
民生費国庫負担金	87,540,000	32,008,563	29,172,723	2,835,840	33.3	91.1
民生費国庫補助金	25,464,000	0	0	0	0.0	-
教育費国庫補助金	888,000	0	0	0	0.0	-
民生費県負担金	42,302,000	14,671,554	14,671,554	0	34.7	100.0
民生費県補助金	27,233,000	0	0	0	0.0	-
教育費県補助金	2,680,000	0	0	0	0.0	-
教育費寄附金	1,000	50,000	50,000	0	5,000.0	100.0
民生費受託事業収入	7,883,000	0	0	0	0.0	-
教育費受託事業収入	743,000	0	0	0	0.0	-
過年度収入	2,313,000	3,461,676	1,500,246	1,961,430	64.9	43.3
給食事業収入	28,461,000	20,149,090	21,093,540	△944,450	74.1	104.7
雑 入	131,000	187,800	187,800	0	143.4	100.0
計	349,389,000	169,032,873	164,084,993	4,947,880	47.0	97.1

歳 出

(単位:円・%)

科 目 \ 区 分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
児 童 福 祉 総 務 費	6,659,000	5,143,896	1,515,104	77.2
児 童 福 祉 施 設 費	406,917,000	244,338,648	162,578,352	60.0
子 育 て 支 援 拠 点 施 設 費	13,008,000	7,640,973	5,367,027	58.7
災 害 救 助 費	16,000	15,548	452	97.2
事 務 局 費	136,179,000	85,727,154	50,451,846	63.0
教 育 複 合 施 設 管 理 事 業 費	115,657,000	77,558,351	38,098,649	67.1
小 学 校 管 理 費	14,426,000	6,454,893	7,971,107	44.7
小 学 校 教 育 振 興 費	12,048,000	6,669,995	5,378,005	55.4
中 学 校 管 理 費	17,110,000	8,077,061	9,032,939	47.2
中 学 校 教 育 振 興 費	17,319,000	9,985,496	7,333,504	57.7
幼 稚 園 費	66,181,000	32,520,202	33,660,798	49.1
公 立 学 校 等 施 設 災 害 復 旧 費	11,521,000	6,395,400	5,125,600	55.5
そ の 他 公 共 施 設 ・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	917,000	786,581	130,419	85.8
計	817,958,000	491,314,198	326,643,802	60.1

4 主な事務事業の執行状況

(1) 保育所運営一般事業

市立保育所(5箇所)の運営、臨時職員賃金(保育士31人・調理員12人・栄養士4人)、民間保育所委託、病児・病後児保育事業委託等を実施している。また本市に住所を有する児童が、民間の認定こども園(他市町村を含む)、公立の認定こども園(他市町村)へ入所する際の負担金を支出している。

12月末現在の支出負担行為済額は、1億7,795万2,141円である。

(2) 各学童保育所運営事業

保護者が労働等で昼間家庭にいない小学校低学年児に対し、授業終了後に遊びや生活の場を与え、健全育成を図っている。

現在7箇所の学童保育所に407人の児童が登録している。

12月末現在の支出負担行為済額は、5,330万7,087円である。

(3) 預かり保育事業

市内の幼稚園児で、家庭の事情等により時間外保育を希望する者を対象に、朝 7 時 30 分から 8 時 30 分まで及び降園後から 18 時 15 分までの間保育を実施している。12 月末現在の登録者は 274 人、1 日平均朝 68 人、降園後 179 人の園児が利用している。12 月末現在の支出負担行為済額は、2,915 万 6,624 円である。

(4) 学力向上事業

①学力向上推進事業

各小中学校児童生徒の学力向上のための各校の特色ある取組に対し、補助金を交付している。12 月末現在の支出負担行為済額は、254 万 9,801 円である。

②小学校英語指導者配置事業

全小学校に英語活動を支援する英語指導者を配置し、小学校英語を推進している。12 月末現在の支出負担行為済額は、124 万 3,880 円である。

③学習講座事業

夏季休業中の 5 日間程度、小学 5 年生から中学 3 年生までの希望者に対し、外部教育機関と連携して学習会を実施している。

12 月末現在の支出負担行為済額は、467 万 2,185 円である。

④放課後学習教室事業

基礎学力の定着と学習習慣の確立を図ることを目的に、小学 5,6 年生を対象として外部教育機関と連携して、3 箇月間、週 1 回放課後 1 時間の講座を実施している

12 月末現在の支出負担行為済額は、284 万 7,357 円である。

⑤市内一斉学力テスト事業

小学 2 年生から中学 3 年生までの全児童・生徒を対象に 4 月に学力テストを実施し、学力の状況を把握し学校ごとにその結果を分析して指導に生かしている。

12 月末現在の支出負担行為済額は、195 万 4,053 円である。

(5) 学校外教育サービス利用助成事業

市内に居住する小学校 5・6 年生を対象に、世帯の所得状況に応じて、学習塾等で利用できるクーポン券を交付している。12 月末現在で、交付者数 395 人、参画事業者登録数 109 教室である。支出負担行為済額は、669 万 855 円である。

(6) 特別支援教育総合推進事業

障害のある子ども及びその保護者に対し、市が早期から情報の提供や相談会の実施等、支援体制を構築することを目的とし実施している。特別支援教育相談員を 2 人、特別支援教育支援員を全幼・小・中学校に 51 人配置し、個別相談等支援の充実を図っている。12 月末現在の支出負担行為済額は、3,851 万 7,187 円である。

生涯学習課

1 事務の概要

生涯学習課には、社会教育係及びスポーツ振興係が置かれ、出先機関として丸山公民館(三芳農村環境改善センター含む)、図書館及び千倉総合運動公園を所管している。

分掌事務としては、生涯学習の振興、公民館・図書館及び千倉総合運動公園との連絡調整、青少年相談員及び青少年健全育成、文化財、社会体育の振興、社会体育施設の管理運営に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況 (令和元年 12 月 31 日現在)

(単位：人)

区 分	課長	所長・館長	課長補佐	副主幹 兼係長	係長	主査	副主査	主任主事	主事	学芸員	計
生涯学習課	1	2	1	1	1	3	2	3	3	3	20
社会教育係					1	1			1	2	5
スポーツ振興係				1		1		1	1		4
公民館		1					2			1	4
図書館						1		1			2
千倉総合運動公園		1						1	1		3

■他に非常勤職員として 22 人を配置している。(千倉 B&G 海洋センタープール監視員 12 人含む)

3 予算の執行状況 (令和元年 12 月 31 日現在)

歳 入

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
教育使用料	17,692,000	13,775,309	12,702,174	1,073,135	71.8	92.2
教育費国庫補助金	14,202,000	0	0	0	0.0	-
教育費県補助金	1,470,000	400,000	400,000	0	27.2	100.0
財産貸付収入	0	28,196	0	28,196	-	0.0
雑 入	6,789,000	5,423,594	5,227,070	196,524	77.0	96.4
計	40,153,000	19,627,099	18,329,244	1,297,855	45.6	93.4

歳 出

(単位：円・%)

科 目 \ 区 分	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
社 会 教 育 総 務 費	43,412,000	17,074,920	26,337,080	39.3
社 会 教 育 施 設 費	34,756,520	21,938,654	12,817,866	63.1
公 民 館 費	14,258,000	7,280,793	6,977,207	51.1
図 書 館 費	23,073,000	17,257,832	5,815,168	74.8
保 健 体 育 総 務 費	16,831,000	12,411,047	4,419,953	73.7
体 育 施 設 費	591,284,000	543,626,870	47,657,130	91.9
災 害 復 旧 費	310,539,000	23,174,563	287,364,437	7.5
計	1,034,153,520	642,764,679	391,388,841	62.2

4 主な事務事業の執行状況

(1) 社会体育施設費

市内全域の体育館、運動場等の社会体育施設の維持管理をしている。光熱水費 609 万 6,286 円、富山平群体育館浄化槽修繕工事及び三芳テニスコート改修工事の工事請負費 3,470 万 1,120 円等である。

12 月末現在の支出負担行為済額は、5,566 万 1,279 円である。

(2) 富山ふれあいスポーツセンター大規模改修等事業

工事請負費(建築工事 3 億 635 万円、電気設備工事 6,354 万 7,000 円、機械設備工事 5,918 万円)

12 月末現在の支出負担行為済額は、4 億 5,578 万 8,360 円である。

(3) 社会体育施設災害復旧費

台風 15 号等により被災した社会体育施設の災害復旧費
災害後補正予算 2 億 9,301 万 746 円を計上した。

朝夷行政センター

1 事務の概要

朝夷行政センターは、合併前の白浜町、千倉町、丸山町及び和田町の区域を所管し、地域市民福祉係、地域協働係及び地域事業係が置かれている。

分掌事務としては、各種窓口事務、行政連絡員、消防防災、交通安全、各課に係る連絡調整、市民との協働による地域づくりの推進が主なものである。

2 職員の配置状況（令和元年12月31日現在）

（単位：人）

区 分	所長	副所長 兼係長	係長	副主査	主任主事	計
朝夷行政センター	1	1	2	6	1	11
地域市民福祉係			1	5	1	7
地域協働係		1				1
地域事業係			1	1		2

■ 他に非常勤職員4人を配置している。（市民課の計上数と重複）

3 予算の執行状況（令和元年12月31日現在）

歳 出

（単位：円・％）

科 目 \ 区 分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一 般 管 理 費	108,000	35,200	72,800	32.6
企 画 費	981,000	980,700	300	100.0
支 所 及 び 出 張 所 費	7,887,000	6,102,309	1,784,691	77.4
計	8,976,000	7,118,209	1,857,791	79.3

※一般管理費・企画費は市民課から、支所及び出張所費は管財契約課からの再配当予算。

4 主な事務事業の執行状況

(1) 朝夷行政センター管理費

朝夷行政センター庁舎・駐車場の管理費及び朝夷行政センター敷地・駐車場敷地等の借上料である。

12月末現在の支出負担行為済額は、610万2,309円である。

会計課

1 事務の概要

会計課には、出納グループが置かれている。

分掌事務としては、収入及び支出、決算の調製、資金の管理運用、証拠書類の保管、指定金融機関等の公金出納事務の指導及び検査に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（令和元年12月31日現在）

（単位：人）

区分	課長	グループ長	副主査	計
会計課	1	1	3	5
出納グループ		1	3	4

■ グループ長の職名は副主幹。

3 予算の執行状況（令和元年12月31日現在）

歳入

（単位：円・％）

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
総務費委託金		713,000	642,245	642,245	0	90.1	100.0
計		713,000	642,245	642,245	0	90.1	100.0

歳出

（単位：円・％）

科目	区分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
計		3,818,000	3,263,703	554,297	85.5

4 主な事務事業の執行状況

（1）資金の運用状況

12月末現在323億2,198万1,180円の基金を保有している。この基金を定期預金、国債、政府保証債及び地方債で運用している。

歳計現金及び基金の運用益は、4,660万8,328円となっている。

議会事務局

1 事務の概要

議会事務局には、庶務係が置かれている。

分掌事務としては、議会本会議・委員会・公聴会及び協議会、会議録その他会議の記録の作成・編纂及び保管、議案・請願・陳情及び意見書等、議会広報に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況 (令和元年 12 月 31 日現在)

(単位：人)

区 分	事務局長	副主幹兼 係長	副主幹	主査	主任主事	計
議会事務局	1	1	1	1	1	5
庶務係		1	1	1	1	4

3 予算の執行状況 (令和元年 12 月 31 日現在)

歳 入

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
雑 入	0	150,000	150,000	0	-	100.0
計	0	150,000	150,000	0	-	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
議 会 費	147,130,000	120,759,432	26,370,568	82.1
計	147,130,000	120,759,432	26,370,568	82.1

4 主な事務事業の執行状況

(1) 議会だより印刷製本業務

市議会活動や議会情報の積極的公開により、開かれた議会をめざし「市民と議会をつなぐ架け橋」となる議会広報紙を年4回発行し、全世帯に配布している。

12月末現在の支出負担行為済額は、124万9,456円である。

(2) 政務活動費交付

議会議員の調査研究、その他の活動のため会派または議員に、1議員当たり月額1万円(年額12万円)を交付している。今年度は、18人分(6会派)×12ヵ月分の216万円を交付しており、年度末に精算を行う。

監査委員事務局

1 事務の概要

監査委員事務局の分掌事務としては、監査、検査及び審査に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（令和元年12月31日現在）

（単位：人）

区 分	事務局長	主任主事	計
監査委員事務局	1	1	2

3 予算の執行状況（令和元年12月31日現在）

歳 出

（単位：円・％）

科 目 \ 区 分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
監 査 委 員 費	1,277,000	915,368	361,632	71.7
計	1,277,000	915,368	361,632	71.7

4 主な事務事業の執行状況

（1）監査事務

地方自治法の規定により、監査委員2名で例月現金出納検査、定期監査及び決算審査等を実施している。

監査委員費の主な支出は、監査委員報酬である。12月末現在の支出負担行為済額は、91万5,368円である。

選挙管理委員会事務局

1 事務の概要

選挙管理委員会事務局の分掌事務としては、各種選挙の執行、選挙人名簿の調製、選挙啓発に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（令和元年12月31日現在）

（単位：人）

区 分	書記長	書記長補佐	副主査	計
選挙管理委員会事務局	1(1)	1(1)	1(1)	3(3)

■ 併任（総務課長が書記長、総務グループ副主幹が書記長補佐、総務グループ副主査の1人）

3 予算の執行状況（令和元年12月31日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
総 務 費 委 託 金	45,225,000	29,139,295	29,139,295	0	64.4	100.0
計	45,225,000	29,139,295	29,139,295	0	64.4	100.0

歳 出

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
選 挙 管 理 委 員 会 費	4,208,000	3,746,949	461,051	89.0
千 葉 県 議 会 議 員 選 挙 費	16,638,000	14,307,991	2,330,009	86.0
参 議 院 議 員 選 挙 費	28,586,000	24,592,855	3,993,145	86.0
計	49,432,000	42,647,795	6,784,205	86.3

4 主な事務事業の執行状況

（1）千葉県議会議員選挙費

平成31年4月7日、千葉県議会議員選挙を実施し、投票率は49.33%であった。
12月末現在の支出負担行為済額は、1,430万7,991円である。

（2）参議院議員選挙費

令和元年7月21日、参議院議員選挙を実施し、投票率は49.21%であった。
12月末現在の支出負担行為済額は、2,459万2,855円である。

農業委員会事務局

1 事務の概要

農業委員会事務局には、農地農政係が置かれている。

分掌事務としては、農地法に基づく許認可・証明事務、総会の運営、農地の適正な利用促進、農家台帳管理、農業者年金等に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（令和元年12月31日現在）

（単位：人）

区 分	事務局長	副主幹兼係長	主査	計
農業委員会事務局	1	1	2	4
農地農政係		1	2	3

3 予算の執行状況（令和元年12月31日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
農林水産業費県負担金	4,140,000	3,709,000	0	3,709,000	0.0	0.0
農林水産業費県補助金	424,000	80,000	0	80,000	0.0	0.0
農林水産業費委託金	66,000	0	0	0	0.0	-
農業者年金受託事業収入	710,000	809,800	809,800	0	114.1	100.0
計	5,340,000	4,598,800	809,800	3,789,000	15.2	17.6

歳 出

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
農 業 委 員 会 費	23,564,000	17,286,026	6,277,974	73.4
計	23,564,000	17,286,026	6,277,974	73.4

4 主な事務事業の執行状況

（1）農地の権利移動・転用

農地法第3条に係る農地の権利移動申請が54件で123,541㎡、農地法第4条に係る農地の転用申請が7件で4,926㎡、農地法第5条に係る権利移動を伴う農地の転用申請が52件で37,588㎡となっている。

12月末現在の支出負担行為済額は、314万5,451円である。

固定資産評価審査委員会

1 事務の概要

分掌事務としては、固定資産の評価に関する審査の申出に関する事務である。

2 職員の配置状況（令和元年12月31日現在）

（単位：人）

区 分	書記長	書 記	計
固定資産評価審査委員会	1(1)	2(2)	3(3)

■ 併任(市民課長が書記長、市民グループの副主幹、主査が書記)

3 予算の執行状況（令和元年12月31日現在）

歳 出

（単位：円・％）

科 目 \ 区 分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
税 務 総 務 費	98,000	0	0	0.0
計	98,000	0	0	0.0

4 主な事務事業の執行状況

(1) 固定資産評価審査委員会

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査申出に対して、3名の委員により公正・中立な立場で審査を行い審査の決定をする。

審査申出の期間は、固定資産課税台帳に価格（評価額）等の登録をした旨の公示があった日から納税通知書の交付を受けた日後3箇月以内であるため、今年度は執行予定はなし。

富山国保病院

1 事務事業の概要

富山国保病院は、一般病床 47 床・感染病床 4 床の計 51 床を稼働しており、診療科目は内科・外科・消化器科・呼吸器科・肛門科・リハビリテーション科・整形外科の 7 科を設けている。救急医療については、他の医療機関と連携を取り 24 時間 365 日体制で対応している。人間ドックは、通院 2 日及び日帰りコースにより実施している。

2 職員の配置状況（令和元年 12 月 31 日現在）

（単位：人）

区 分	病院長	医師	薬剤師	放射線 技師	検査 技師	管理 栄養士	理学 療法士	看護師 長
富山国保病院	1	2	1	1	1	2	2(2)	1

区 分	主任 看護師	看護師	事務長	副主幹	副主査	主事	計
富山国保病院	2	21	1	2	1	1	39(2)

■ 理学療法士 2 人は(医)鉄蕉会より出向受入れ。

■ 他に非常勤職員 17 人を配置している。

3 予算の執行状況（令和元年 12 月 31 日現在）

（1）収益的収入及び支出

収 入

（単位：円・％）

区 分	予算現額	執行済額	執 行 率
病院事業収益			
1 医 業 収 益	451,339,000	362,517,693	80.3
2 医 業 外 収 益	188,377,000	125,649,707	66.7
計	639,716,000	488,167,400	76.3

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	執行済額	執 行 率
病院事業費用			
1 医 業 費 用	641,771,000	417,247,978	65.0
2 医 業 外 費 用	11,914,000	1,329,580	11.2
計	653,685,000	418,577,558	64.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	執行済額	執 行 率
資本的収入			
1 企 業 債	12,000,000	0	0.0
2 出 資 金	7,513,000	0	0.0
計	19,513,000	0	0.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	執行済額	執 行 率
資本的支出			
1 建 設 改 良 費	20,081,000	16,844,300	83.9
2 企 業 債 償 還 金	14,774,000	7,385,784	50.0
計	34,855,000	24,230,084	69.5

4 主な事務事業の執行状況

(1) 病院事業

12月末現在の延入院患者数は8,723人(1日平均31.7人)、延外来患者数は12,741人(1日平均67.4人)、人間ドックの日帰りコースは163人、通院2日コースは12人である。また、休日・祝日や平日時間外等の救急患者数は421人となっている。

監査の所見

地域医療連携推進法人の設立により、病床転換を図ったことにより入院収益は安定した。しかしながら、依然として厳しい財政状態にあることは変わらず、今後は計画的に事務の効率化を進め、支出を抑える事で経営効率の向上が図られるよう取り組まれない。

水 道 局

1 事務事業の概要

水道局には、総務係、工務係及び浄水係が置かれている。

分掌事務としては、企業債、補助金、出資金及び負担金、使用水量の審査及び認定、各種水道団体との連絡調整、水質管理、ダム管理、老朽水道施設の改良計画及び工事、配水施設及び給水施設の保守管理に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（令和元年12月31日現在）

（単位：人）

区 分	局長	局長 補佐	副主幹	係長	主査	副主査	主任主事 主任技師	主事 技師	計
水道局	1	1	1	2	2	6	4	3	20
総務係				1		2			3
工務係			1		2	3	2	2	10
浄水係				1		1	2	1	5

■ 他に非常勤職員 16 人を配置している。

3 予算の執行状況（令和元年12月31日現在）

（1）収益的収入及び支出

収 入

（単位：円・％）

区 分	予算現額	執行額	執行率
水道事業収益			
1 営業収益	871,023,000	588,012,223	67.5
2 営業外収益	638,524,000	140,725,451	22.0
3 特別利益	1,000	0	0
計	1,509,548,000	728,737,674	48.3

支 出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	執行額	執行率
水道事業費用			
1 営業費用	1,559,698,000	697,966,288	44.8
2 営業外費用	86,653,000	23,992,531	27.7
3 特別損失	1,000	0	0.0
4 予備費	3,000,000	0	0.0
計	1,649,352,000	721,958,819	43.8

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	執行額	執行率
資本的收入			
1 企業債	380,000,000	0	0.0
2 国庫補助金	32,164,000	0	0.0
3 負担金	37,395,000	4,332,000	11.6
計	449,559,000	4,332,000	1.0

支 出

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (繰越額含)	執行額	執行率
資本的支出			
1 建設改良費	742,725,000	483,781,950	65.1
2 企業債償還金	206,992,000	102,851,172	49.7
3 予備費	3,000,000	0	0.0
計	952,717,000	586,633,122	61.6

4 主な事務事業の執行状況

(1) 給水事業

11 月末までの総配水量は 312 万 3,664 m³で、使用水量は 217 万 6,553 m³となっている。使用水量を前年同期と比較すると 68,943 m³の減少である。有収率は前年同期 67.4%に対し、今年度は 69.7%で 2.3 ポイントの増加となっている。

また、11 月末までの使用料金は 5 億 8,708 万 6,743 円で、前年同期と比較すると 1,891 万 5,769 円の減額となっている。

(2) 小向ダムゲート更新工事

令和元年 7 月 26 日から令和 3 年 3 月 12 日までの工期で、小向ダムゲートを更新する工事を実施している。契約金額は 2 億 1,428 万円となっている。

(3) 小向浄水場外、遠方監視装置更新工事

令和元年 7 月 26 日から令和 3 年 3 月 5 日までの工期で、小向浄水場外、配水池の遠方監視装置(テレメーター)等を更新する工事を実施している。

契約金額は 2 億 6,994 万円となっている。

(4) 小向浄水場水質計装設備更新工事

令和元年 7 月 26 日から令和 2 年 3 月 13 日までの工期で、小向浄水場の原水等水質計装設備を更新する工事を実施している。契約金額は 6,588 万円となっている。

(5) 国道 128 号外配水管布設替工事

令和元年 8 月 9 日から令和 2 年 2 月 21 日までの工期で、和田町仁我浦地先において重要給水施設への配水を確保するために実施している。契約金額は 7,359 万円となっている。

監査の所見

台風 15 号等の停電により過去に例のない大規模な断水が発生した。今後も老朽化の進んでいる施設設備の計画的な更新を実施し、市民への安全・安心な水の供給が図られるよう努めるとともに、安定的な水道経営に尽力されたい。

会計別予算執行状況

(令和元年12月31日現在)

一般会計

歳入

(単位：円・%)

款	予算現額 (繰越額含)	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
1 市 税	3,924,304,000	4,265,148,511	3,048,988,570	77.7	71.5
2 地方譲与税	190,138,000	147,970,021	147,970,021	77.8	100.0
3 利子割交付金	3,000,000	2,158,000	2,158,000	31.8	100.0
4 配当割交付金	17,000,000	5,399,000	5,399,000	31.8	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	19,000,000	0	0	0.0	-
6 地方消費税交付金	681,000,000	485,340,000	485,340,000	71.3	100.0
7 ゴルフ場利 用税交付金	10,000,000	6,991,250	6,991,250	69.9	100.0
8 自動車取得税交付金	48,000,000	41,875,973	41,875,973	87.2	100.0
9 環境性能割交付金	17,000,000	3,445,000	3,445,000	20.3	100.0
10 国有提供施設等所 在市町村助成交付金	9,772,000	11,275,000	11,275,000	115.4	100.0
11 地方特例交付金	47,594,000	20,307,000	20,307,000	42.7	100.0
12 地方交付税	9,528,394,000	9,151,330,000	9,151,330,000	96.0	100.0
13 交通安全対 策特別交付金	4,000,000	2,073,000	2,073,000	51.8	100.0
14 分担金及び負担金	56,732,000	28,946,751	28,566,211	50.4	98.7
15 使用料及び手数料	383,454,000	300,224,573	282,871,101	73.8	94.2
16 国庫支出金	5,317,249,000	4,135,134,675	3,822,560,697	71.9	92.4
17 県支出金	5,505,910,000	704,029,678	399,624,664	7.3	56.8
18 財産収入	172,152,000	113,566,691	96,993,238	56.3	85.4
19 寄附金	578,183,000	351,599,520	269,883,094	46.7	76.8

(単位：円・%)

款	予算現額 (繰越額含)	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
20 繰入金	3,124,404,000	0	0	0.0	-
21 繰越金	759,642,706	759,643,481	759,643,481	100.0	100.0
22 諸収入	304,635,000	246,079,436	188,445,595	61.9	76.6
23 市債	6,651,900,000	5,700,000	5,700,000	0.1	100.0
合計	37,353,463,706	20,788,237,560	18,781,440,895	50.3	90.3

歳出

(単位：円・%)

款	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 議会費	187,281,000	153,068,777	152,332,327	81.7	81.3
2 総務費	3,846,176,848	2,735,639,418	2,209,721,206	71.1	57.5
3 民生費	7,249,969,117	3,575,279,119	3,314,973,730	49.3	45.7
4 衛生費	7,954,430,300	1,677,537,816	1,428,069,544	21.1	18.0
5 農林水産業費	5,232,171,000	622,082,362	458,383,353	11.9	8.8
6 商工費	1,128,079,321	750,389,578	504,027,136	66.5	44.7
7 土木費	1,019,064,000	793,142,684	451,214,422	77.8	44.3
8 消防費	1,426,847,600	1,077,467,642	966,987,896	75.5	67.8
9 教育費	3,837,462,520	3,144,135,198	2,396,543,010	81.9	62.5
10 災害復旧費	1,726,017,000	672,588,250	244,677,779	39.0	14.2
11 公債費	3,635,080,000	1,887,110,941	1,887,110,941	51.9	51.9
12 諸支出金	80,502,000	23,361,324	23,361,324	29.0	29.0
13 予備費	30,383,000	0	0	0.0	0.0
合計	37,353,463,706	17,111,803,109	14,037,402,668	45.8	37.6

国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
1 国民健康保険税	911,252,000	1,268,525,946	703,418,071	77.2	55.5
2 国民健康保険料	2,000	3,678,950	30,000	1500.0	0.8
3 一部負担金	2,000	0	0	0.0	-
4 使用料及び手数料	31,000	12,100	12,100	39.0	100.0
5 県支出金	4,255,137,000	4,036,029,997	2,861,626,000	67.3	70.9
6 財産収入	687,000	440,343	440,343	64.1	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0.0	-
8 繰入金	327,640,000	137,443,343	137,443,343	41.9	100.0
9 繰越金	247,723,000	414,394,223	414,394,223	167.3	100.0
10 諸収入	9,674,000	18,458,911	18,174,547	187.9	98.5
11 国庫支出金	176,000	19,000	0	0.0	0.0
合計	5,752,325,000	5,879,002,813	4,135,538,627	71.9	70.3

歳出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 総務費	34,058,000	26,164,651	20,498,005	76.8	60.2
2 保険給付費	4,185,816,000	2,823,764,678	2,823,975,009	67.5	67.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,448,716,000	1,129,998,969	941,667,969	78.0	65.0
4 共同事業拠出金	1,000	0	0	0.0	0.0
5 保健事業費	63,608,000	13,958,109	12,267,031	21.9	19.3
6 基金積立金	687,000	440,343	440,343	64.1	64.1
7 公債費	1,000	0	0	0.0	0.0
8 諸支出金	9,438,000	1,315,900	1,315,900	13.9	13.9
9 予備費	10,000,000	0	0	0.0	0.0
合計	5,752,325,000	3,995,642,650	3,800,164,257	69.5	66.1

後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
1 後期高齢者医療保険料	452,643,000	453,306,200	307,929,000	68.0	67.9
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	-
3 寄附金	1,000	0	0	0.0	-
4 繰入金	179,349,000	0	0	0.0	-
5 繰越金	2,000,000	2,824,600	2,824,600	141.2	100.0
6 諸収入	15,198,000	2,647,682	796,500	5.2	30.1
合計	649,192,000	458,778,482	311,550,100	48.0	67.9

歳出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 総務費	22,833,000	11,146,781	8,578,771	48.8	37.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	623,448,000	284,421,300	283,602,000	45.6	45.5
3 諸支出金	1,011,000	874,500	874,500	86.5	86.5
4 予備費	1,900,000	0	0	0.0	0.0
合計	649,192,000	296,442,581	293,055,271	45.7	45.1

介護保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
1 保険料	1,062,348,000	1,107,426,380	732,484,300	68.9	66.1
2 分担金及び負担金	8,925,000	3,311,950	3,370,800	37.8	101.8
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	-
4 国庫支出金	1,407,927,000	1,281,609,505	1,007,928,752	71.6	78.6
5 支払基金交付金	1,498,734,000	1,524,985,000	1,016,661,000	67.8	66.7
6 県支出金	818,870,000	772,750,000	579,570,000	70.8	75.0
7 財産収入	1,000	0	0	0.0	-
8 寄附金	1,000	0	0	0.0	-
9 繰入金	917,471,000	0	0	0.0	-
10 繰越金	193,819,000	193,819,025	193,819,025	100.0	100.0
11 諸収入	65,000	10,220,716	9,888,316	15212.8	96.7
合計	5,908,162,000	4,894,122,576	3,543,722,193	60.0	72.4

歳出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 総務費	69,852,000	47,934,257	41,221,209	68.6	59.0
2 保険給付費	5,410,843,000	3,353,563,093	3,353,563,093	62.0	62.0
3 地域支援事業費	233,646,000	158,672,245	143,882,771	67.9	61.6
4 基金積立金	80,711,000	0	0	0.0	0.0
5 諸支出金	108,110,000	6,902,029	6,902,029	6.4	6.4
6 予備費	5,000,000	0	0	0.0	0.0
合計	5,908,162,000	3,567,071,624	3,545,569,102	60.4	60.0

滝田財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
1 財産収入	173,000	173,270	173,270	100.2	100.0
2 繰越金	665,000	651,849	651,849	98.0	100.0
合計	838,000	825,119	825,119	98.5	100.0

歳出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 管理会費	243,000	177,390	177,390	73.0	73.0
2 予備費	595,000	0	0	0.0	0.0
合計	838,000	177,390	177,390	21.2	21.2

北三原財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
1 繰越金	2,000	1,251	1,251	62.6	100.0
合計	2,000	1,251	1,251	62.6	100.0

歳出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 管理会費	1,000	0	0	0.0	0.0
2 予備費	1,000	0	0	0.0	0.0
合計	2,000	0	0	0.0	0.0

南三原財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
1 繰越金	9,000	8,792	8,792	97.7	100.0
合計	9,000	8,792	8,792	97.7	100.0

歳出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 管理会費	8,000	0	0	0.0	0.0
2 予備費	1,000	0	0	0.0	0.0
合計	9,000	0	0	0.0	0.0